

事業名	市街地再開発（庄内・豊南）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	庄内・豊南町地区は、昭和30年代以降の高度経済成長期に、基盤整備を伴わず無秩序に木造住宅等が建設され、密集市街地が形成されました。そのため、住民参加により策定した整備計画に基づき、道路・緑道等の公共施設の整備や木造住宅等の除却に関する補助等を行うことにより、地区における住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。				
	対象	市民				
	内容	庄内・豊南町地区で不足している道路・緑道等を整備するために、先行取得した管理地の維持管理などを行います。 また、防潮浸水対策と神崎川駅周辺の防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関と協議を行い、駅周辺のまちづくり構想策定を進めます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	複数年度	昭和48年度（1973年度）～ 令和07年度（2025年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		11,913	412	413	12,269	12,466	8,070
（内は人件費、公債費を含む）		(22,443)	(6,892)	(5,415)	(22,929)	(23,806)	(18,600)
細事業費内訳	需用費	6,900	0	0	0	8,038	3,835
	委託料	4,121	0	0	0	4,159	3,714
	補助金等	450	0	0	0	176	74
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	442	0	0	0	92	448
	人件費	10,530	6,480	5,002	10,660	11,340	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,913	412	413	12,269	12,466	8,070	
（内は人件費、公債費を含む）	(22,443)	(6,892)	(5,415)	(22,929)	(23,806)	(18,600)	
補助金	所轄官庁等						
制度等	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	市街地再開発（庄内・豊南）
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	木造賃貸住宅建替促進等家賃補助件数 横ばい	単位	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	道路・緑道等の公共施設の円滑な整備に寄与します。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、管理地維持修繕などを実施しました。また、防潮浸水対策と神崎川駅周辺の防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関への働きかけを行い、駅周辺のまちづくりの方向性を策定しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進するため、木造賃貸住宅建替促進等家賃補助を実施しています。また将来的に事業に必要な管理地を安全に維持する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	管理地をより効率的かつ適切に管理する方法を検討する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 管理地の維持修繕は、一部委託しています。また、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に家賃補助を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 管理地の維持修繕は、一部委託しています。また、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に家賃補助を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進するため、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、管理地の維持修繕などを実施しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	事業に必要な管理地の維持修繕などを実施し、住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。
備考	

事業名	市街地整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	道路用地の取得・整備等を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	用地買収・整備等を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間事業者）		
	関連団体			
	整備場所	未定		
整備概要	未定			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		未定	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし
事業費総額 ○内は人件費、公債費を含む		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 ○内は人件費、公債費を含む	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	市街地整備事業					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	整備件数	単位	0				
	出典: 担当課調査	横ばい 件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	良好な市街地が整備されます。
-------	----------------

令和3年度の実施内容	令和3年度は事業がありませんでした。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	災害に強いまちづくりを推進するため、都市基盤整備等を実施しています。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	都市基盤整備等を実施して災害に強いまちづくりを推進に寄与するため、事業を効率的に実施するための手法を検討する必要があります。

C. 運営方法	実施主体	-
	実施方法	-

D. 成果	○高 ○中 ●低
	令和3年度は事業がありませんでした。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	事業を効率的に実施するための手法を検討し、都市基盤整備等により、災害に強いまちづくりを進めます。

備考	
----	--

事業名	土地区画整理事業認可事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進を目的とします。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地区画整理事業に関する認可等に対応します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 其他（民間事業者、施行組合等）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	土地区画整理法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府地域整備関係事業補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・豊中市土地区画整理準備組合等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		未定	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5 (2,273)	0 (2,916)	0 (492)	0 (410)	0 (1,458)	0 (2,268)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,268	2,916	492	410	1,458	2,268
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	5	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (2,268)	0 (2,916)	0 (492)	0 (410)	0 (1,458)	0 (2,268)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	土地区画整理事業認可事業
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	認可件数	単位	2	0	0	0	0
	横ばい	件					
	出典: 担当課調査						1
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	公共施設の整備改善及び宅地利用の増進が図られます。
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	服部天神駅周辺地区土地区画整理事業について認可をしました。事業に係る消耗品費を執行しませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低 市内においては、市街地化が進んでいることから、土地区画整理事業が実施可能な低未利用地が少なくなっています。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 権利者等の合意形成に時間を要するため事業が長期にわたります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が認可業務を直接実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が認可業務を直接実施します。
D. 成果	○高 ○中 ●低 服部天神駅周辺地区土地区画整理事業の認可業務を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 土地区画整理事業に関する相談に対応するとともに、過年度事業の整理を行うことにより、技術の継承を行います。
備考	

事業名	公共用地先行取得事業（都市整備課）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課				
関連部局・課	130500（土地活用課）				

事業の概要	目的	庄内地区における住環境改善や防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の整備を推進します。				
	対象	市民				
	内容	大島町地区主要生活道路の整備に必要な道路用地の先行取得を行います。 総延長：777m 幅員：6.7m				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～令和07年度（2025年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	大島町1丁目、2丁目地内				
	整備概要	主要生活道路の整備				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		102,640 (102,640)	106,266 (106,266)	237,027 (237,027)	109,240 (109,240)	2,511 (2,511)	24,509 (24,509)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	25,659	28,450	29,218	22,790	700	8,348
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	76,981	77,816	207,809	86,450	1,812	16,161
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	102,500	106,200	82,500	31,000	0	24,500
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	140 (140)	66 (66)	154,527 (154,527)	78,240 (78,240)	2,511 (2,511)	9 (9)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公共用地先行取得事業（都市整備課）
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	不燃領域率	単位	43	39.9	40.5	40.9	41.6	42.6
	上向き	%						
	出典: 木造密集市街地における防災性向上ガイドライン (H20年: 大阪府)							
	出典:	単位						

事業の効果	庄内地区における住環境改善や防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の整備を推進します。
-------	---

令和3年度の実施内容	用地取得及び補償を実施しました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庄内地区における住環境の改善及び防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の事業進捗のため必要性は高いです。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に推進しています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地権者協議の円滑な進捗に十分な成果が出ています。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当該地区の防災性向上のため、引き続き道路拡幅に取り組みます。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	耐震補助事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	昭和56年5月31日以前に建築された住宅・建築物の耐震化を促進させることにより、地震に強いまちづくりを進めます。		
	対象	その他 対象建築物の所有者		
	内容	原則として昭和56年（1981年）5月31日以前に建築された住宅又は特定建築物の耐震診断並びに木造住宅の耐震設計、耐震改修、除却及びブロック塀等撤去、分譲マンションの耐震設計、耐震改修の費用に対して一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		104,100 (123,135)	34,275 (50,475)	42,289 (70,825)	68,540 (93,960)	30,865 (49,090)	24,283 (43,318)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	104,100	34,275	42,289	68,540	30,865	24,283
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	19,035	16,200	28,536	25,420	18,225	19,035
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	49,933	16,637	21,144	33,267	14,718	11,314
	府支出金	16,750	4,556	4,928	8,019	2,784	2,216
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4,199	6,164	5,834	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	37,417 (56,452)	8,883 (25,083)	10,053 (38,589)	21,420 (46,840)	13,363 (31,588)	10,753 (29,788)
補助金	所轄官庁等	国土交通省・大阪府					
制度の名称等	社会資本整備総合交付金、大阪府震災対策推進事業補助金						
補助率・補助額等	原則、国補助金は50/100、府補助金は25/100						

事業名	耐震補助事業					
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	耐震診断補助件数	単位	60	67	151	62	21	34
	出典: 担当課調査	件						
	耐震改修補助件数	単位	35	24	13	36	12	5
	出典: 担当課調査	件						
	震災対策除却補助件数	単位	60	20	47	59	35	29
	出典: 担当課調査	件						

事業の効果	旧の耐震基準で建築された住宅・建築物の耐震化の推進
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」及び令和2年度の中間検証に基づき耐震性を向上させるため、耐震の診断・改修・設計・除却補助に取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	診断・設計・改修・除却補助実施	診断・設計・改修・除却補助実施	診断・設計・改修・除却補助実施	診断・設計・改修・除却補助実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>補助金事業であり、業務委託する余地がありません。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し成果は概ねできています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>制度のPR等を工夫しながら、今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	耐震診断・改修促進事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	耐震改修等に関する知識の普及を行い、また豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、既存建築物の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを行います。		
	対象	市民		
	内容	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震性の向上を図るため、戸別訪問等により市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行います。また、木造住宅耐震相談コーナーの開催等により耐震化の啓発及び知識の普及を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,359 (12,269)	652 (12,397)	3,532 (9,682)	2,578 (10,368)	7,916 (18,041)	2,742 (11,652)
細事業費内訳	需用費	43	14	269	2	8	19
	委託料	0	0	680	0	5,280	0
	補助金等	583	540	540	540	540	540
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	360	1,868	0	0
	その他	2,733	98	1,683	168	2,089	2,184
	人件費	8,910	11,745	6,150	7,790	10,125	8,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	30	45	1,271	30	2,650	20
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	505	2,225	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,329 (12,239)	607 (12,352)	2,261 (8,411)	2,043 (9,833)	3,041 (13,166)	2,722 (11,632)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	耐震診断・改修促進事業					
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	耐震相談コーナー開催回数	単位	3	3	3	3	1	2
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	耐震改修等に関する知識の普及
-------	----------------

令和3年度の実施内容	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」及び令和2年度の中間検証に基づき、耐震化を促進するため耐震相談コーナーを設置する等知識の普及に取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			耐震相談コーナー 実施	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>耐震相談コーナーの実施など、市で行うことが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行い、耐震化率の向上につながるよう、今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	豊中駅西自動車駐車場施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	161001020 豊中駅西自動車駐車場		
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化を図ります。		
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者		
	内容	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	駐車場法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,527 (17,957)	893 (1,784)	668 (1,242)	14,473 (18,573)	14,510 (16,535)	14,473 (16,903)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	36	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	15,430	0	0	14,376	14,376	14,376
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	97	893	668	96	98	96
	人件費	2,430	891	574	4,100	2,025	2,430
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,527 (17,957)	893 (1,784)	668 (1,242)	14,473 (18,573)	14,510 (16,535)	14,473 (16,903)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中駅西自動車駐車場施設管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	建物の区分所有にかかる費用	単位	15,528	3,844	3,844	14,377	14,377	14,377
	横ばい	千円						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:							

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化を図りました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	豊中駅西自動車駐車場の維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	駐車場利用料金収入が減少傾向にあるため、駐車場利用状況の改善が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成31年4月1日より民営化されました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 より効率的な運営管理を目指し平成31年4月1日から民間事業者による運営管理を実施し、施設所有者として修繕積立金と管理費の負担をしています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	平成31年度から民営化により効率的な運用がなされています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	平成30年度末で市営豊中駅西自動車駐車場を廃止し、令和元年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を締結しています。今後も、安全・安心な駐車場を維持すべく、修繕積立金及び管理費の負担を図り、施設の維持保全に努めます。
備考	

事業名	螢池駅西自動車駐車場施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	161001025 螢池駅西自動車駐車場		
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図ります。		
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者		
	内容	【螢池駅西自動車駐車場運営管理を統合】 螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	駐車場法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		28,741 (36,922)	0 (0)	3,970 (4,872)	3,973 (6,105)	3,974 (5,999)	26,930 (35,111)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	495
	補助金等	28,584	0	3,856	3,856	3,856	26,318
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	157	0	114	118	118	117
	人件費	8,181	0	902	2,132	2,025	8,181
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	28,740 (36,921)	0 (0)	3,970 (4,872)	3,973 (6,105)	3,974 (5,999)	26,930 (35,111)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池駅西自動車駐車場施設管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	建物の区分所有にかかる費用	単位 横ばい	28,741	2,106	52,380	3,993	6,468	26,436
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	螢池駅西自動車駐車場の維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します
B. 効率性	○高 ●中 ○低 駐車場使用料収入は、新型コロナウイルスの影響により減少しているため、改善が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 令和3年度4月1日より民営化されました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 より効率的な運営管理を目指し令和3年4月1日から民間業者による運営管理を実施し、施設所有者として管理費等を負担しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 民営化により、効率的な運営が行われ新型コロナウイルスの影響により令和元年度比では売上は減少しましたが、令和2年度比では売上が増加し、基準額を超過した50%の67,830円の変動納付金がありました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 効率的な運営管理を目指し、令和2年度末で市営螢池駅西自動車駐車場を廃止し、令和3年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を締結し、民営化を図りました。 民営化後も、安全・安心な駐車場を維持すべく、民間事業者と協力しながら、施設の維持保全に努めます。
備考	

事業名	細街路整備事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	431000 都市基盤部・基盤管理課				
関連部局・課	400000 都市計画推進部				

事業の概要	目的	秩序ある良好な市街地を形成し、生活環境の向上と災害の防止を図ります。				
	対象	市民 事業者				
	内容	建築確認や開発行為等において、細街路整備計画路線の後退指導や建築基準法に定める基準以上の後退用地を買収する事務手続きを行います。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市細街路整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ○内は人件費、公債費を含む		30,000 (35,346)	8,208 (11,934)	0 (6,232)	19,237 (23,829)	862 (6,274)	29,313 (34,659)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	28,000	0	0	0	0	29,313
	委託料	2,000	0	0	19,237	862	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8,208	0	0	0	0
	人件費	5,346	3,726	6,232	4,592	5,412	5,346
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 ○内は人件費、公債費を含む	30,000 (35,346)	8,208 (11,934)	0 (6,232)	19,237 (23,829)	862 (6,274)	29,313 (34,659)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	細街路整備事業
所管部局・課	431000 都市基盤部・基盤管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	用地買収件数	単位	6	1	0	0	0
	横ばい	件					
	出典: 出典:						
	出典:	単位					
	出典:						
	出典:	単位					

事業の効果	秩序ある良好な市街地を形成し、生活環境の向上と災害防止を図ります。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	建築確認や開発行為などにおいて、細街路計画路線の後退指導や建築基準法に定める基準以上の後退用地の買収について協議し用地買収を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	細街路整備用地買収業務	細街路整備用地買収業務	細街路整備用地買収業務	細街路整備用地買収業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 細街路は都市計画道路を補完し、道路のネットワークの形成や円滑で安全な交通に寄与していますが、企業立地促進計画や豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画と調整を図り、大幅に整備計画を見直しました。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 民間協力を依存する事業であるため、計画的かつ効率的に有効な事業することが困難です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 豊中市企業立地促進計画と調整を図りながら、事前協議制度を活用し、細街路整備用地買収協議を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 豊中市企業立地促進計画や豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画と調整を図りながら、事前協議制度を活用し、細街路整備の推進に取り組みます。
備考	

事業名	寄附道路整備助成事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	431000 都市基盤部・基盤管理課		
関連部局・課	403000 建築審査課 431500 基盤保全課		

事業の概要	目的	寄附に伴う道路整備費及び測量費の一部を助成することにより、市有路線網における整備の促進を図り、防災性及び利便性の向上に寄与します。				
	対象	市民				
	内容	私有道路敷を寄附しようとする申出者に対して道路整備費及び測量費を市が助成します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	豊中市内				
	整備概要	分筆測量及び舗装・側溝工事等				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市狭あい道路等の寄附に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,000 (59,309)	10,547 (25,937)	19,320 (30,800)	35,515 (47,815)	39,196 (55,924)	43,001 (58,310)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	44,000	10,547	19,320	35,515	39,196	43,001
	人件費	15,309	15,390	11,480	12,300	16,728	15,309
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,800	2,296	4,800	1,201	289	2,000
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	39,200 (54,509)	8,251 (23,641)	14,520 (26,000)	34,314 (46,614)	38,907 (55,635)	41,001 (56,310)
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
補助率・補助額等	制度の名称等	社会資本整備総合交付金 狭あい道路整備等促進事業					
		1/3					

事業名	寄附道路整備助成事業					
所管部局・課	431000 都市基盤部・基盤管理課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	助成件数	単位	25	9	17	25	25	25
	出典:	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市有道路網の整備を促進し、防災性及び利便性の向上を図ります。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	私有道路敷を寄附しようとする申出者に対して、道路整備費及び測量費を助成しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	寄附道路整備助成	寄附道路整備助成	寄附道路整備助成	寄附道路整備助成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有路線網の整備促進を図り、防災性及び利便性の向上に寄与する事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果はでています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住居地区の防災性及び利便性の向上に寄与するため、現状のまま継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	許認可関連事務		実施計画掲載	非掲載
			区	分
施設コード				
所管部局・課	431000 都市基盤部・基盤管理課			
関連部局・課	402500 開発審査課 430500 基盤整備課 431500 基盤保全課 432000 維持修繕課 530000 上下水道局 560000 消			
事業の概要	目的	ライフライン等を適切に配置することにより道路空間の有効活用を図るとともに、道路の新設・改良工事や車両通行等を適正に許認可することにより道路の構造を保全し、安全で円滑な通行を確保します。		
	対象	事業者その他団体 市民		
	内容	道路の占用許可、道路工事施行承認、工事用車両通行認定、特殊車両通行許可、道路の整備に関する協議を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	道路法、都市計画法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市道路占用料条例、豊中市法定外公共物管理条例、豊中市土地利用の調整に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		810 (30,780)	275 (28,544)	229 (30,569)	823 (24,193)	274 (32,254)	795 (30,765)
細事業費内訳	需用費	310	275	110	302	274	309
	委託料	500	0	0	0	0	486
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	119	521	0	0
	人件費	29,970	28,269	30,340	23,370	31,980	29,970
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	810 (30,780)	275 (28,544)	229 (30,569)	823 (24,193)	274 (32,254)	795 (30,765)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	許認可関連事務
所管部局・課	431000 都市基盤部・基盤管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	道路占用許可、道路工事施行承認、車両通行許可・認定、土地利用条例等協 横ばい 出典：出典：	単位 件	3,400	3,589	3,328	3,561	3,517	3,700
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	道路空間の有効活用が図られ、道路構造の保全により道路機能が確保されます。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	道路・水路の占用許可、道路工事施行承認、工事用車両通行認定、特殊車両通行許可、道路の整備に関する協議を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	許認可関連事務	許認可関連事務	許認可関連事務	許認可関連事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>道路の多目的な利用を調整しつつ、道路空間の有効利用を図り、適正な許認可により道路の構造を保全するなど、道路の管理に不可欠な事業です。また、道路占用料などの財源確保にも欠かせない事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施しており概ね効率化が図れています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。道路占用料等の財源も概ね確保できています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	路外駐車場管理事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	430100 都市基盤部・交通政策課		
関連部局・課	230100 環境政策課 403000 建築審査課		

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、路上駐車解消による道路交通の安全と円滑化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 一般公共の用に供する面積が500㎡以上で利用者から駐車料金を徴収する駐車場を運営する事業者		
	内容	駐車場法に基づく路外駐車場の届出（新規・変更・廃止）の受付を行い、新規・変更の場合は現地検査を実施します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	駐車場法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉まちづくり条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10 (820)	0 (810)	0 (820)	5 (825)	2 (812)	0 (810)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	5	2	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	810	820	820	810	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10 (820)	0 (810)	0 (820)	5 (825)	2 (812)	0 (810)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	路外駐車場管理事業					
所管部局・課	430100 都市基盤部・交通政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市民生活の利便性向上と道路交通の円滑化が図れます。
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	①一定の条件を満たす駐車場について届出の受付・審査を行いました。 ②市民に対する路外駐車場の情報提供を行いました。 路外駐車場管理事業に係る消耗品費を執行しませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①②を実施	①②を実施	①②を実施	①②を実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 当該業務は、大阪府からの委譲事務であるため、次年度以降も継続する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 当該業務は届出申請に基づき、書類審査及び現地での検査を行っており、現状より効果的な業務の遂行は難しいと考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 大阪府からの委譲事務であり、継続して実施します。
D. 成果	●高 ○中 ○低 申請に基づき業務を行っているため、明確な成果は判断できないものの、その事務については不備なく運用なされています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 当該業務はその申請手続き等が法的根拠（駐車場法及び同法施行規則）において明確に定められていることから、継続して実施します。
備考	

事業名	まちづくり団体活動支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民相互及び市民と市の信頼・理解・協力に基づいた市民の自発的な発想によるまちづくり活動を支援することにより、市民と市の連携と分担による良好な市街地環境の保全及び形成を進めます。		
	対象	市民 まちづくり活動を進める市民及び団体		
	内容	住民等が自発的に取り組むまちづくり活動の初動期支援を行うとともに、まちづくり協議会が提案したまちづくり構想の実現に向けた支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地区まちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,325 (12,665)	585 (8,685)	462 (11,122)	265 (10,925)	581 (11,111)	589 (11,929)
細事業費内訳	需用費	304	266	178	49	204	292
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	921	319	284	217	376	298
	人件費	11,340	8,100	10,660	10,660	10,530	11,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,325 (12,665)	585 (8,685)	462 (11,122)	265 (10,925)	581 (11,111)	589 (11,929)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まちづくり団体活動支援事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	まちづくり活動団体数 横ばい	単位	4	5	4	4	4	3
	出典: 担当課調査	組織						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	住民主体の地区まちづくり活動を推進し、良好な住環境の保全・形成につながります。より多様な地区まちづくり活動を支援できるよう制度の充実を行いました。
-------	---

令和3年度の実施内容	まちづくり協議会（豊中・岡町）への支援を行いました。令和4年度からの支援制度充実に向けた検討を行い、地区まちづくり条例の改正を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	まちづくり協議会への支援 地区まちづくり支援制度の充実の検討	まちづくり協議会への支援 地区まちづくり支援制度の充実の検討	まちづくり協議会への支援 地区まちづくり支援制度の充実の検討	まちづくり協議会への支援 地区まちづくり支援制度の充実の検討 地区まちづくり条例改正（令和4年4月1日施行） 支援に係る要綱の改廃、制定（令和4年4月1日施行）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進には、住民の主体的な取り組みが不可欠となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の課題に応じて、出前講座、まちづくり講座の開催やアドバイザー派遣を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>まちづくり構想の実現化に向けた取組や、良好な住環境の維持形成に向けた取組が進められています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和4年度から拡充した支援制度を広く周知し、多様な地区まちづくり活動を支援や、啓発活動とあわせて市民主体のまちづくり活動の推進に取り組みます。</p>
備考	

事業名	まちづくり啓発活動事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域におけるまちづくりの必要性やその取組みへの理解を深めます。		
	対象	市民 まちづくり活動を進める市民及び団体		
	内容	情報誌等によりまちづくりに関する情報提供を行うとともに、啓発セミナーの開催等により市民がまちづくりに必要な知識や技術を習得する機会を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地区まちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,293 (13,633)	1,460 (8,750)	1,592 (12,252)	1,903 (12,563)	912 (11,442)	1,024 (12,364)
細事業費内訳	需用費	1,250	803	876	1,224	809	762
	委託料	129	102	63	95	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	914	555	654	584	103	263
	人件費	11,340	7,290	10,660	10,660	10,530	11,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	133	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,292 (13,632)	1,460 (8,750)	1,592 (12,252)	1,903 (12,563)	779 (11,309)	1,024 (12,364)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まちづくり啓発活動事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	事業の参加人数	単位	100	148	212	199	65	144
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	まちづくりセミナーや情報誌の発行により、まちづくりについてより身近な事例を広く市民に紹介し、まちづくりへの意識向上やまちづくりに関する制度の活用が促進されました。
-------	---

令和3年度の実施内容	まちづくりセミナーをオンラインで2回開催しました。情報誌「まちづくり手帖」を3回発行しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		情報誌の発行 啓発セミナーの開催		情報誌の発行 2回 啓発セミナーの開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>まちづくり活動の初動期支援を必要としている市民・団体に対して、まちづくりに係る各種制度や事例等の情報提供を行うことで、住民が主体となる地区まちづくり活動を促進しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>セミナーの実績や内容を精査し、効率的な運営を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>関係課と連携して、地域が必要とするテーマ・情報を提供できるよう取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>まちづくりセミナーをオンライン開催しました。当日参加できなかった申込者を対象にYouTubeで動画の限定配信を行いました。情報誌「まちづくり手帖」を自治会回覧を行うなど、より多くの人へまちづくりの情報提供を行うことにより、まちづくりへの意識の向上につながります。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住民が主体となる地区まちづくり活動を促進するために、市民への情報提供や啓発を継続的に実施します。特に、地域の新たなまちづくり活動の担い手となる人材の発掘につながるよう、分かりやすい内容の情報誌やセミナーの企画を行います。また、令和4年度から拡充する支援制度の活用促進に向けた周知を行います。</p>
備考	

事業名	地区計画等推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地区計画制度等の周知・活用を図り、地区の特性に応じたまちづくりを誘導します。		
	対象	市民 土地利用のルールづくりをめざす地域住民及び団体		
	内容	地区計画制度等に関する情報の提供や相談、コンサルタント等の専門家の派遣や活動費助成を行い、地区の特性に応じた土地利用のルールづくりをめざす地区住民等の主体的な取組みを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画法 豊中市土地利用の調整に関する条例、豊中市地区計画等推進助成要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,440 (17,210)	2,259 (30,609)	1,350 (23,490)	2,496 (24,636)	56 (13,826)	201 (13,971)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,250	0	0	0	0	0
	補助金等	345	0	0	0	45	50
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	845	0	0	0	11	151
	人件費	13,770	28,350	22,140	22,140	13,770	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,440 (17,210)	2,259 (30,609)	1,350 (23,490)	2,496 (24,636)	56 (13,826)	201 (13,971)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地区計画等推進事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	地区計画件数	22	20	22	23	24	24
	出典: 担当課調査						
	地区計画区域面積	201.5	190	202	211.5	227.6	227.6
	出典: 担当課調査						

事業の効果	コンサルタント等の派遣や事務費の助成を行うことで、住民らによる土地利用に関するルール作りの活動を支援し、地区計画等の策定につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	新千里北住宅地区の地区計画を変更し、建築条例を改正しました。新千里西町3丁目の都市景観形成推進地区の指定に向けた取組みの支援を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の変更に向けた手続き（新千里北住宅地区） 都市景観形成推進地区の指定に係る取組みの支援（新千里西町3丁目地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の変更に向けた手続き（新千里北住宅地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の変更、建築条例の改正（新千里北住宅地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 都市景観形成推進地区の指定に係る取組みの支援（新千里西町3丁目地区）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の特性に応じた良好な住環境を継承、発展させていくために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政による技術的支援、コンサルタントなどの専門家の派遣、活動費助成など地区住民等の取り組み状況に応じた支援を行うことにより、効率的に業務を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地区住民等の主体的な取り組みであるため、取り組みを行う自治会等に対して補助を行います。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域特性に応じた良好な住環境の継承、発展をめざす地区住民等の主体的な取り組みを支援するため、取り組みの進捗に応じた支援を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新千里西町3丁目地区の都市景観形成推進地区の指定に向けた取り組みを支援するなど、地区住民の主体的な取り組みに対する支援が地区計画等の決定や変更につながり、件数や面積の増加等の成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>次年度から地区まちづくり条例に基づく支援制度を拡充して支援制度を統合し、今後も地区計画等策定や変更に向けた取組みなど、地域特性に応じた良好な住環境の継承、発展をめざす地区住民等の主体的な取り組みを幅広く支援します。</p>
備考	

事業名	都市計画調整事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	都市計画制度を適切に運用するための調査分析及び施策推進に向けた都市計画に関する情報発信を行います。		
	対象	市民		
	内容	都市計画制度の運用に必要な土地利用調査等の調査分析、ホームページ等を活用した都市計画情報の発信などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,316 (39,946)	11,860 (19,960)	2,320 (10,520)	5,810 (25,490)	5,961 (31,881)	15,208 (33,838)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	13	561	3
	委託料	21,090	11,826	2,193	5,632	5,319	15,091
	補助金等	40	34	30	35	30	30
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	156	0	97	130	51	83
	人件費	18,630	8,100	8,200	19,680	25,920	18,630
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	7,300	3,492	0	2,618	606	4,526
	府支出金	0	324	0	0	176	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17	47	30	31	14	19
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,999 (32,629)	7,997 (16,097)	2,290 (10,490)	3,161 (22,841)	5,165 (31,085)	10,663 (29,293)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画調整事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	都市計画証明申請件数	単位 横ばい	12	6	3	11	2	1
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	不動産取引などに必要な都市計画に関する情報をホームページなどを通じて幅広く市民・事業者等に周知することが出来ます。土地利用調査等を継続的に行うことによって、都市計画マスタープランや用途地域を始めとした都市計画の見直しなどに関する基礎資料として活用します。
-------	---

令和3年度の実施内容	大規模盛土造成地変動予測調査、土地利用調査、都市計画現況調査等の実施、縦覧図の更新、ホームページ更新、都市計画証明発行などを行いました。 令和4年度からの都市計画窓口システムによる情報提供サービスの向上に向け、システム構築を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 都市計画窓口システム構築 HP更新 生産緑地制度の運用	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 都市計画窓口システム構築 都市計画証明発行 縦覧図の更新 HP更新 生産緑地制度の運用	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 都市計画窓口システム構築 縦覧図の更新 HP更新 生産緑地制度の運用	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 都市計画窓口システム構築 縦覧図の更新 HP更新 生産緑地制度の運用

A. 必要性	●高 ○中 ○低 都市計画制度を適切に運用するためには、土地利用の基本となる用途地域などの都市計画に関する情報の積極的な情報発信や継続的な土地利用の現況把握などが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 調査分析にあたっては地理情報システムを活用して効率的に業務を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 土地利用調査、大規模盛土造成地変動予測調査を民間業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地理情報システムを活用した土地利用調査は専門的な操作が必要なため委託が妥当です。大規模盛土造成地変動予測調査は専門的な知識や経験が必要なため委託が妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各種調査分析や都市計画に関する情報発信により都市計画制度の適切な運用に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 都市計画制度を適切に運用するため、継続的な土地利用調査等の調査分析、ホームページを活用した都市計画情報の発信などを行います。
備考	

事業名	都市計画策定事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	都市計画制度を適切に運用するための、施策の検討、立案を行います。		
	対象	市民		
	内容	まちづくりの取組みや社会経済状況の変化などを踏まえて、必要に応じて都市計画の決定、変更などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画法 豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		519 (17,529)	401 (7,691)	450 (11,930)	390 (15,150)	303 (10,833)	418 (17,428)
細事業費内訳	需用費	8	4	4	2	2	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	511	397	446	388	300	418
	人件費	17,010	7,290	11,480	14,760	10,530	17,010
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	519 (17,529)	401 (7,691)	450 (11,930)	390 (15,150)	303 (10,833)	418 (17,428)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画策定事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	都市計画審議会諮問・付議件数 横ばい	単位	5	9	10	11	4	7
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	現状の土地利用の状況や社会経済情勢の変化などを踏まえた都市計画制度の適切な運用を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	都市計画審議会を3回開催し、特別用途地区の都市計画決定、生産緑地地区の都市計画変更及び特定生産緑地の指定等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	計画の検討 関係各課等との協議	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催 生産緑地地区都市計画変更	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催 特別用途地区都市計画決定 特定生産緑地指定 防災街区の整備の方針の変更 (大阪府決定)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画制度を適切に運用するためには、現状の土地利用の状況変化や社会経済情勢の変化などを踏まえて都市計画の決定や見直しなどの検討が必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>調査分析や計画の検討にあたっては地理情報システムを活用して効率的に業務を実施しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 都市計画決定に必要な図書の作成など市で直接実施しています。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要な都市計画の決定・変更や見直しの検討などによって、都市計画マスタープランが目指す将来都市像の実現に寄与しています。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>規制誘導手法の調査・検討や、現状の土地利用の状況変化や社会経済状況の変化などを踏まえて、適宜適切に都市計画の決定、変更などを行います。</p>
----------------	--

備考	
----	--

事業名	都市計画マスタープランの推進	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	212000 産業振興課		

事業の概要	目的	都市計画の総合的な指針である第2次豊中市都市計画マスタープランで示す都市空間の将来像の実現に向けた都市づくりを進めます。		
	対象	その他 市民、事業者、関係部局		
	内容	第2次都市計画マスタープランで示す都市空間の将来像の実現に向け、立地適正化計画の届出制度による居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和09年度（2027年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、都市再生特別措置法、建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市土地利用の調整に関する条例、第2次都市計画マスタープラン、立地適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		50 (4,910)	12,625 (28,015)	3,478 (15,778)	96 (4,196)	50 (7,340)	46 (4,906)
細事業費内訳	需用費	50	0	0	96	50	46
	委託料	0	12,625	3,478	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	15,390	12,300	4,100	7,290	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,796	1,566	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	50 (4,910)	10,829 (26,219)	1,912 (14,212)	96 (4,196)	50 (7,340)	46 (4,906)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画マスタープランの推進
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	居住・都市機能・産業の適切な立地により、にぎわいや活力のさらなる向上を図り、公共交通を中心とした便利で快適なまちづくりを進めました。
-------	--

令和3年度の実施内容	立地適正化計画に基づく届出制度により、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めました。また、企業立地促進計画と連携し、都市計画手法による特別用途地区（工業保全地区）の指定により、住工混在の防止を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	立地適正化計画に基づく届出制度	立地適正化計画に基づく届出制度	立地適正化計画に基づく届出制度	立地適正化計画に基づく届出制度

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画の総合的な指針である都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向けて、立地適正化計画に係る届出制度により、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めることが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土地の調査のために窓口に来られる方へ立地適正化計画の各誘導区域や届出制度を説明するなど、効率的な周知を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>窓口やホームページを活用し、市職員が周知を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居住・都市機能・産業の適切な立地により、にぎわいや活力のさらなる向上を図り、公共交通を中心とした便利で快適なまちづくりが進みます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向けて、立地適正化計画の届出制度を活用し、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めます。立地適正化計画について、進行管理を行うとともに、法改正に伴う追加事項の検討を進めます。</p>
備考	

事業名	千里ニュータウンまちづくりの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	千里ニュータウンに関心を持つ各種団体や、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議における情報交換や連携、市民によるまちづくりの取り組みの支援により、千里ニュータウンの課題の解決に資します。		
	対象	その他 (吹田市、豊中市・吹田市の住民、土地・建物所有者、事業者、学生、マスコミ、研究者、国、自治体、議会)		
	内容	千里ニュータウンに関心を持つ各種団体や、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議における情報交換や連携を行うとともに、千里市民フォーラム等、市民によるまちづくりの取り組みを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体	吹田市		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		405 (10,530)	10 (1,630)	8 (1,648)	222 (9,652)	261 (10,386)	219 (10,344)
細事業費内訳	需用費	20	10	7	7	19	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	350	0	1	188	242	187
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	35	0	0	27	0	30
	人件費	10,125	1,620	1,640	9,430	10,125	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	0	0	13
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	402 (10,527)	10 (1,630)	8 (1,648)	222 (9,652)	261 (10,386)	206 (10,331)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里ニュータウンまちづくりの推進
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	地区計画の決定地区数	単位 横ばい	0	2	1	1	1	0
	出典: 担当課調査							
	連絡会議の開催回数	単位 横ばい	6	3	5	6	6	11
	出典: 担当課調査							
	研究会等への参加回数	単位 横ばい	5	2	3	3	2	1
	出典: 担当課調査							

事業の効果 地区計画等の策定により、千里ニュータウンの良好な住環境が継承されています。両市が連携して市民によるまちづくり活動を支援することで、千里ニュータウンの課題の解決に資することができました。問い合わせへの対応や研究会への参加により、千里ニュータウン再生への取り組みへの理解を得るとともに、他のニュータウンとの情報交換や比較等を行うことで、千里の課題解決に役立てることができました。

令和3年度の実施内容 地区計画等への移行を誘導するとともに地権者の取組みを支援しました。千里ニュータウンに関する情報交換、行政間の調整、調査研究、資料収集・整理、千里ニュータウンポータルサイトの運営等を行いました。千里市民フォーラム、千里キャンドルロード、せんちゅう芝生ナイトシアター、SENRI PARK LIFE DESIGN等の市民活動を支援しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 問い合わせへの対応 研究会や勉強会への参加 千里ニュータウンポータルサイトの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 問い合わせへの対応 研究会や勉強会への参加 千里ニュータウンポータルサイトの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 千里キャンドルロード開催 せんちゅう芝生ナイトシアターの開催 問い合わせや視察への対応 千里ニュータウンポータルサイトの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 講演会等開催 問い合わせへの対応 SENRI PARK LIFE DESIGN「青空ドラマ」の開催 千里ニュータウンポータルサイトの運営

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	地区計画等の策定により住環境が確実に継承されます。また、千里ニュータウンは豊中市と吹田市にまたがっていることから、両市が連携し、市民による取組み支援や情報発信等を実施することが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	最小限のコストで業務を遂行しています。
C. 運営方法	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	両市で支援している市民フォーラムは活動が10年を超え、市民によるまちづくりにおいて重要な役割を果たしています。さらに、千里ニュータウンポータルサイトによる情報発信や、各種問合せ、研究会への参加を通して、本市の千里ニュータウンの再生に向けた取組みへの理解を深めてもらうとともに、情報収集を行うことができます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	良好な住環境が継承されるよう、地区計画等への誘導を進めます。また、市民活動の支援や千里ニュータウンポータルサイトを利用した情報発信、他自治体からの情報収集等について、引き続き両市で連携して取り組みます。
備考	

事業名	近隣センターの活性化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課	300100 コミュニティ政策課 303500（くらしセンター地域経済課） 401000 都市整備課		

事業の概要	目的	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において平成30年度から第一種市街地再開発事業を実施しており、事業を支援することにより近隣センターの活性化を図ると共に、組合の一員である豊中市として、所有している資産を新たな公共施設等に変換することにより市民の利便性の向上を図ります。 各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保するよう図るとともに、大阪府都市整備推進センターから移管されるオープンスペース等の活用を図ります。		
	対象	事業者その他団体 新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合、住民、地権者、商業者、民間事業者、行政等		
	内容	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区における地区会館棟の建物工事を行います。 また、各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、大阪府都市整備推進センターとの近隣センターのオープンスペース等の移管・活用に関する協議・検討を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市再開発法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,942 (8,827)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)	37 (8,947)	1,834 (8,719)
細事業費内訳	需用費	40	10	7	38	37	31
	委託料	1,902	887	703	0	0	1,803
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,885	9,720	1,640	9,840	8,910	6,885
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,942 (8,827)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)	37 (8,947)	1,834 (8,719)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	近隣センターの活性化
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	東町近隣センター建替建設棟数	単位	0	0	0	0	1	0
	出典: 担当課調査							
	地元等との協議回数	単位	60	60	50	50	50	
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	新千里東町近隣センターにおいて市街地再開発事業により再整備を行うことで、新たな近隣センターとして活性化が図られました。 各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保することで住民の利便性が向上します。
-------	--

令和3年度の実施内容	新千里東町近隣センター西街区の新地区会館棟の建設工事に着手しました。 大阪府都市整備推進センターとの近隣センターのオープンスペースの移管に関する協議・検討を行いました。 各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、関係者との連携を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近隣センターの地権者による取組みを支援して、民間事業者の参画を得て事業化することにより、建物の老朽化を解消し、各住区における生活支援機能が確保され、同地区の活性化が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的になります。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>地権者の合意形成を図るためには、行政が調整機能を担うことが必要であることから、市が支援することが望ましいと思われまます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新千里東町近隣センターでは、西街区の新地区会館棟の建設工事に着手しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新千里東町近隣センターの移転建替えについては、新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による取組みを引き続き支援するとともに、大阪府や大阪府都市整備推進センターをはじめとする協力が得られるよう調整を行います。</p>
備考	

事業名	千里中央地区再整備	実施計画掲載区	分	掲載
施設コード				継続
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	千里中央地区は「まちびらき」から50年余を経過して施設の建替え等が始まっていますが、これまでの開発や管理を主導してきた大阪府や大阪府都市整備推進センターに代わって本市が地権者や商業者等と協議して同地区の今後の方向性を示し、それにそって同地区が更に活性化するとともに、千里ニュータウンの再生に資するものとなるよう図ります。			
	対象	事業者その他団体 (地権者、商業者、事業者、住民)			
	内容	平成25年度に策定した千里中央地区活性化ビジョンの実現に向け、平成28年度に設置した協議会を継続し、千里中央地区活性化基本計画（平成31年3月）に基づき、官民協働のもと、再整備を含めた千里中央地区の活性化に向けた協議、調整を行います。 また、協議会の中に設置したエリアマネジメント部会の中で、民間事業者によるエリアマネジメントの一環となる、地区の活性化に資する活動の支援を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他（民間事業者）			
	関連団体	大阪府、大阪府都市整備推進センター			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	千里中央地区活性化ビジョン、千里中央地区活性化基本計画
協働のパートナー	■行政 □NPO法人 □法人外NPO □地縁系 ■企業・大学 □社団財団系 □複合体 □個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13,388 (28,778)	23,452 (34,792)	18,638 (30,118)	10,546 (29,406)	11,349 (25,929)	9,716 (25,106)
細事業費内訳	需用費	20	5	8	18	19	5
	委託料	13,200	23,447	18,630	6,492	11,330	9,708
	補助金等	0	0	0	4,021	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	168	0	0	15	0	4
	人件費	15,390	11,340	11,480	18,860	14,580	15,390
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	791	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	435
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13,388 (28,778)	22,661 (34,001)	18,638 (30,118)	10,546 (29,406)	11,349 (25,929)	9,281 (24,671)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里中央地区再整備
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	再整備に関する協議回数	単位 横ばい	40	60	60	40	40	40
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	千里中央地区の商業・業務等の機能が高まり、市の中心核としての機能が強化されることで、千里ニュータウン全体のポテンシャルが向上し、本市の税収増に資します。
-------	--

令和3年度の実施内容	地権者や事業者と組織する千里中央地区東町中央ゾーン再整備検討会において、土地区画整理事業の概略検討を行い、検討概要を公表しました。 エリアマネジメントの活動を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区の地権者、事業者との協議、調整を行い、官民協働で目指すべきまちのあり方を共有することは、まちのポテンシャルを最大限に引き出すために重要であり、ひいては千里ニュータウンの魅力向上に繋がります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的となります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>施設の建替えについては民間事業者が実施しますが、千里中央地区の活性化の方向性を示し、その実現を図るために、市の果たす役割が大きいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里中央地区の建替えにおいて、千里中央地区の活性化に資するものとなるよう、事業者と十分に協議・調整を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>千里中央地区はまちびらきから40年以上を経過し、施設の更新が今後も見込まれることから、引き続き事業者との協議・調整を行っていく必要があります。</p>
備考	

事業名	新千里東町近隣センター整備事業	実施計画掲載区	非掲載分	継続
施設コード				
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において平成30年度から第一種市街地再開発事業を実施しており、事業を支援することにより近隣センターの活性化を図ると共に、組合の一員である豊中市として、所有している資産を新たな公共施設等に変換することにより市民の利便性の向上を図ります。			
	対象	事業者その他団体 新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合			
	内容	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区の地区会館棟新築工事着手及び道路整備の詳細設計を行います。			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和06年度（2024年度）		
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合）			
	関連団体				
	整備場所	新千里東町近隣センター			
整備概要					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市再開発法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施			実施
事業費総額		3,100	0	90,982	0	0	1,830
○内は人件費、公債費を含む		(5,125)	(0)	(99,182)	(0)	(0)	(3,855)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,100	0	90,982	0	0	1,830
	人件費	2,025	0	8,200	0	0	2,025
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,100	0	90,982	0	0	1,830
○内は人件費、公債費を含む	(5,125)	(0)	(99,182)	(0)	(0)	(3,855)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	新千里東町近隣センター整備事業
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	東町近隣センター建替建設棟数	単位	0	0	0	0	1	0
	横ばい							
	出典: 担当課調査	棟						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	新千里東町近隣センターにおいて市街地再開発事業により再整備を行うことで、新たな近隣センターとして活性化が図られました。
-------	---

令和3年度の実施内容	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区の地区会館棟新築工事着手及び道路整備工事を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	再開発事業完了まで、権利者として関わる必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	再開発組合に負担金を支払うことで、効率的に事業を進めています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法
D. 成果	●妥当 ○要改善
	○高 ●中 ○低
	再開発事業完了まで、権利者として関わる必要があります。
総合評価今後の取組み	○高 ●中 ○低
	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区の地区会館棟新築工事着手及び道路整備工事を行いました。
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	再開発組合により、西街区における新地区会館棟の建設工事を着工します。

事業名	都市・地域拠点の活性化の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課	200100 経営計画課 400500 都市計画課		

事業の概要	目的	都市・地域拠点の活性化の推進に向けて、にぎわいと魅力ある都市空間の形成をめざします。		
	対象	その他 豊中市立地適正化計画で定められた各駅の都市機能誘導区域		
	内容	各駅周辺地区の特性を活かした魅力ある都市拠点の形成を図るため、豊中駅周辺再整備構想の実現に向けた事業化検討を進めます。岡町地区については、引き続き基本方針に基づく協議会等の取組みに応じて支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中心市街地活性化基本計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,228 (22,023)	4,610 (10,280)	7,055 (21,405)	11,846 (29,886)	9,592 (27,412)	5,410 (21,205)
細事業費内訳	需用費	163	0	0	12	80	46
	委託料	5,984	3,213	5,475	9,900	9,493	5,346
	補助金等	7	1,396	1,580	1,891	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	74	1	0	43	18	19
	人件費	15,795	5,670	14,350	18,040	17,820	15,795
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,228 (22,023)	4,610 (10,280)	7,055 (21,405)	11,846 (29,886)	9,592 (27,412)	5,410 (21,205)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市・地域拠点の活性化の推進
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	豊中駅乗降客数	単位 横ばい 人	47,500	47,953	47,500	47,483	36,191	-
	出典: 阪急電鉄調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	豊中駅周辺再整備構想案の作成により、都市機能誘導区域のにぎわいづくりに資する事業がそれぞれの事業主体によって自主展開されることを推進し、まちの活性化を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	豊中地区では、豊中駅周辺再整備構想を策定しました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想の策定 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想説明会 の実施 岡町東地区都市再生整備計画 に基づく補助申請等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市・地域拠点の活性化において必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に進めるため、関係機関との協議調整を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>「豊中駅周辺再整備構想策定支援業務」委託を民間事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公募型プロポーザルにより選定した事業者と引続き随意契約しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中地区では、駅周辺再整備構想を策定しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>豊中地区では、駅周辺再整備構想の具現化に向けた取組みを行い、引き続き岡町地区の都市再生整備計画に基づく補助申請等を実施します。</p>
備考	

事業名	服部天神駅周辺地区整備（都市再開発事業費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課				
関連部局・課	262500 資産管理課 430500 基盤整備課				

事業の概要	目的	服部天神駅周辺地区において、市民の日常生活拠点整備を進めます。				
	対象	その他 市民、権利者、鉄道事業者及び関係機関				
	内容	服部天神駅周辺地区において課題となっている、歩行者の安全確保と駅と他の交通を結ぶ機能の充実を図るため、近隣住民、関係権利者及び関係機関等と協議・調整を行いながら、駅前広場整備事業を実施します。 (令和4年3月補正の内容) 補償金について、事業の遅れにより、本年度執行の見込みがないため減額補正します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成27年度（2015年度）～令和06年度（2024年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	大阪府、鉄道事業者				
	整備場所	服部天神駅周辺地区				
整備概要	服部天神駅前広場整備事業（服部天神駅周辺地区沿道整備街路事業）					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、土地区画整理法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	工事	実施	基本設計等	実施設計等	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		197,130 (219,810)	175,914 (188,469)	22,172 (36,112)	45,284 (60,454)	75,317 (97,997)	172,987 (195,667)
細事業費内訳	工事費	25,116	168,262	0	0	0	17,928
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	58,203	0	22,172	45,284	75,317	58,094
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	113,811	7,652	0	0	0	96,965
	人件費	22,680	12,555	13,940	15,170	22,680	22,680
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	107,900	0	0	0	0
	その他	18,585	0	0	0	0	18,585
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	178,545 (201,225)	68,014 (80,569)	22,172 (36,112)	45,284 (60,454)	75,317 (97,997)	154,402 (177,082)
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金					
	補助率・補助額等	5.5/10					

事業名	服部天神駅周辺地区整備（都市再開発事業費）
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	服部天神駅乗降客数 横ばい	23,695	23,909	23,695	23,920	18,744	
	出典：阪急電鉄調査						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	服部天神駅周辺地区において喫緊の課題となっている「歩行者の安全性及び利便性の向上」と「交通結節機能の充実」を図るため駅前整備に向けた準備を進めました。
-------	---

令和3年度の実施内容	建物調査の実施（街路・区画整理）、駅前広場詳細設計（街路）、区画整理実施設計（区画整理）、関係権利者及び関係機関・庁内関係課との協議（街路・区画整理）、土地区画整理事業認可取得を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事業計画作成（街路・区画整理） 建物調査（街路、区画整理） 実施設計（街路、区画整理） 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議	事業計画作成（街路・区画整理） 建物調査（街路、区画整理） 実施設計（街路、区画整理） 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議 土地区画整理事業認可取得	移転補償交渉・契約準備 区画工事 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議	移転補償交渉・契約準備 区画工事 関係権利者協議 関係権利者同意（区画整理） 関係機関協議 庁内関係課協議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を効率的に進めるため、関係機関並びに関係権利者等との協議・調整を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「服部天神駅周辺地区沿道整備事業に係る包括支援業務」を民間事業者にて委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公募型プロポーザルにより事業者を選定しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 街路事業認可と区画整理事業認可を取得するなど、目的に対し適正な成果が出ています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き服部天神駅前広場整備事業を進めます。
備考	

事業名	地域優良賃貸住宅	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業主体等による良質な賃貸住宅の供給による住宅セーフティネットの充実を図ります。サービス付き高齢者向け住宅について、高齢者が安心して生活できる住まいづくりを促進します。		
	対象	市民 <サービス付き高齢者向け住宅> 高齢者		
	内容	サービス付き高齢者向け住宅について、登録や変更に関する手続き、立入検査、登録簿の閲覧業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（サービス付き高齢者向け住宅事業者）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の居住の安定確保に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	サービス付高齢者向け住宅登録要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21 (3,504)	35,914 (38,344)	20,581 (23,041)	343 (4,279)	11 (2,765)	6 (3,489)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	10	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	11	0	0	0	1	0
	人件費	3,483	2,430	2,460	3,936	2,754	3,483
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	2,067	676	6	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	21	33,847	19,905	337	11	6
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (3,483)	0 (2,430)	0 (2,460)	0 (3,936)	0 (2,754)	0 (3,483)
補助金	所轄官庁等 国土交通省 制度の名称等 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 補助率・補助額等 50%						

事業名	地域優良賃貸住宅
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	豊中市内のサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 横ばい	1,700	1,208	1,278	1,412	1,532	1,575
	出典: 担当課調査						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	中堅所得者層に向けた優良な賃貸住宅の活用を促進しました。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	サービス付き高齢者向け住宅の登録審査を実施しました。立入検査については、新規登録のあった1件について実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	サ高住登録審査	サ高住登録審査 事業者から定期報告（9月）	サ高住登録審査 立入検査（12月）	サ高住登録審査

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	民間事業主体等による良質な賃貸住宅の供給による住宅セーフティネットの充実を図る必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	サービス付き高齢者向け住宅の登録業務について、スムーズな手続きができるよう事務作業を整えました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 高齢者住まい法によるサービス付き高齢者向け住宅の登録は、中核市移行に伴い市に事務移譲されました。
D. 成果	●妥当 ○要改善
	○高 ●中 ○低
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	福祉部局との役割分担・連携により、サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図ります。
備考	

事業名	住宅相談・啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	住まいに関する相談や普及啓発等を通じて、住宅の良好な維持管理の促進と居住の安定を図ります。		
	対象	市民		
	内容	分譲マンションの管理運営等に関するセミナーを実施します。 市民公益活動団体との協働による「住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト」を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（NPO法人等）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市計画マスタープラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		602 (6,515)	358 (1,978)	619 (2,259)	552 (3,996)	163 (3,241)	334 (6,247)
細事業費内訳	需用費	72	0	0	0	22	22
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	530	0	0	0	141	312
	人件費	5,913	1,620	1,640	3,444	3,078	5,913
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	602 (6,515)	358 (1,978)	619 (2,259)	552 (3,996)	163 (3,241)	334 (6,247)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅相談・啓発事業
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	マンション管理セミナー参加者数	単位 横ばい	100	70	58	58	0	43
	出典: 担当課調査							
	住まいと暮らしの相談件数	単位 横ばい	20	9	10	131	211	177
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	分譲マンションの適正な維持管理の促進。 住まいの安心安全、住生活向上についての意識の向上。
-------	--

令和3年度の実施内容	住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト（NPO法人ユニバーサルデザイン推進協会）を実施しました。また、（公財）マンション管理センター、（一社）大阪府マンション管理士会、大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会との共催により、マンション管理セミナーを実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト ・相談会（全日）	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト ・相談会（全日）	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト ・相談会（全日）

A. 必要性	○高 ●中 ○低 少子高齢化や建物の老朽化等に伴い、住まいに関する相談への対応や普及啓発の必要性は高まるものと思われます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民公益活動団体等と協力・連携して実施することで、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民公益活動団体等と協働・共催で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 協働事業市民提案制度や共催・後援の名義使用承認を活用しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 QOL（生活の質）の向上に関する普及啓発、分譲マンションの適正な維持管理の促進を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 住まい全般に関する普及啓発や相談対応は、専門的な知識・経験が必要であり、市で十分なノウハウを蓄積することは難しいため、市民公益活動団体等と連携を図りながら、より効果的な相談体制の構築等の検討を進めます。
備考	

事業名	住宅施策企画調整事務	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	良質な住宅ストックの形成及び良好な住環境の維持をめざし、住宅関連施策・事業について計画的に推進します。				
	対象	市民				
	内容	住宅関連施策・事業について、「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」に沿って、計画的な事業の推進を図ります。 また、「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」の見直しを行うとともに、市内のマンション管理に関する課題を把握・整理し、「マンション管理適正化推進計画」を策定します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他（市民・事業者等）				
	関連団体	大阪府、UR都市再生機構、大阪府住宅供給公社等				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会資本整備総合交付金交付要綱、独立行政法人都市再生機構法、地方住宅供給公社法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域住宅計画、都市計画マスタープラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,597 (17,672)	14 (176)	29 (439)	30 (4,458)	2,392 (5,227)	5,941 (12,016)
細事業費内訳	需用費	42	0	0	0	11	31
	委託料	11,011	0	0	0	2,376	5,492
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	544	14	29	30	5	417
	人件費	6,075	162	410	4,428	2,835	6,075
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	7,018	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,579 (10,654)	14 (176)	29 (439)	30 (4,458)	2,392 (5,227)	5,941 (12,016)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅施策企画調整事務
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	住宅関連施策・事業について、計画的な事業の推進を図りました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	令和2年度実施の住宅ストック基礎調査の結果に基づき、「豊中市住宅・住環境に関する基本方針」の中間見直しとして「豊中市住宅マスタープラン」に改定するとともに、マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正に基づき、「マンション管理適正化推進計画」を策定しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」の委託及び方向性検討。 「マンション管理適正化推進計画」の委託及び府調整 	<ul style="list-style-type: none"> 「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」の見直し検討 「マンション管理適正化推進計画」の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」の見直し検討 「マンション管理適正化推進計画」の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」の見直し 「マンション管理適正化推進計画」の検討・策定

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>多様化する居住ニーズに対応するとともに、良好な住宅・住環境の保全および形成を図るため、住宅関連施策・事業について、計画的な推進を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>住宅等に関わる既存事業や民間事業者等との連携を図ることにより、効率性を高めます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>庁内関係課や民間事業者等との協力連携を図りながら取組みを進めます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市の住宅政策等に係る方針や計画について、市が主体となって取組みを進めます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>令和2年度に実施した「住宅ストック基礎調査」の結果に基づき、「豊中市住宅・住環境に関する基本方針」の中間見直しとして、「豊中市住宅マスタープラン」への改定を行なうとともに、マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正を受けて、「豊中市マンション管理適正化推進計画」を作成を行いました。このことにより、本市における住宅政策やマンション管理についての取組みの方向性を明確にしました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>庁内関係部局や住宅に関わる民間事業者・団体等との連携を強化し、市の財政負担の軽減を図りながら、住宅関連施策・事業等の円滑な推進を図ります。</p>
備考	

事業名	空き家対策事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	安心・安全で良好な住環境の維持と住宅ストックの形成に向けて市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し総合的な空き家対策の取組みを推進します。		
	対象	市民 市民、事業者、その他団体		
	内容	総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民間事業者団体、市民公益活動団体等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	空家総合戦略・大阪2019
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	総合的な空き家対策方針、空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		488 (4,619)	7,646 (19,634)	8,024 (21,964)	381 (7,515)	334 (6,004)	378 (4,509)
細事業費内訳	需用費	120	0	0	0	37	85
	委託料	253	0	0	0	257	253
	補助金等	20	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	95	0	0	0	39	40
	人件費	4,131	11,988	13,940	7,134	5,670	4,131
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	488 (4,619)	7,646 (19,634)	8,024 (21,964)	381 (7,515)	334 (6,004)	378 (4,509)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		空き家対策事業					
所管部局・課		400100 都市計画推進部・住宅課					
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	空き家率	単位	-	-	-	-	-
	出典: 住宅・土地統計調査	%					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
事業の効果		安心・安全で良好な住環境の維持と住宅ストックの形成					
令和3年度の実施内容		空き家の家財整理・相続セミナーや、空き家情報提供事業を実施しました。また、固定資産税の納税通知書へ相続登記の啓発チラシを同封しました。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	* 情報提供事業の実施 * 固定資産税納税通知書による周知	* 情報提供事業の実施	* 情報提供事業の実施	* 情報提供事業の実施 * 住まい・空き家に関する相談窓口の周知 * 空き家の家財整理・相続セミナー			
A. 必要性	○高 ●中 ○低						
	少子高齢化や建物の老朽化により、空き家に関する相談への対応や適切な維持管理の普及啓発の必要性は高まるものと思われます。						
B. 効率性	○高 ●中 ○低						
	市民公益活動団体等と協力・連携することで、効率的に実施しています。						
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行					
	実施方法	●妥当 ○要改善					
D. 成果	○高 ●中 ○低						
	空き家セミナーの開催や相談窓口の活用により、空き家の適切な維持管理の普及啓発を図りました。						
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止						
	空き家の適切な維持管理や流通促進、管理不全空き家の予防・改善・解消に向け、引き続き市民・事業者・市民公益活動団体等と連携し取り組みを進めます。						
備考							

事業名	租税特別措置法に基づく確認書等交付事務
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	被相続人居住用家屋等確認書交付件数	単位 横ばい	80	50	56	82	56	60
	出典:							
	空き家率	単位 横ばい	-	-	-	-	-	-
	出典: 住宅・土地統計調査							
	低未利用土地等確認書交付件数	単位 横ばい	5					0
	出典:							

事業の効果	空き家の発生を抑制します。
-------	---------------

令和3年度の実施内容	被相続人居住用家屋等確認書を60件交付しました。
------------	--------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	*被相続人居住用家屋等確認書、低未利用土地等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書、低未利用土地等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書、低未利用土地等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書、低未利用土地等確認書の交付

A. 必要性	○高 ●中 ○低 所得税及び個人住民税の特例措置を受けるために必要な書類を交付するものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 国所定の申請様式、添付書類により物件の確認を行っており、市ホームページ等にも制度の詳細・様式を掲載し、手続きに何が必要かを周知することで、効率的に確認書の発行を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 60件の確認書を交付しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き所得税及び個人住民税の特例措置を受けるために必要な書類を交付します。
備考	

事業名	住宅セーフティネットの推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	330000 福祉部		

事業の概要	目的	「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」に掲げる目標『誰もが自分らしく暮らし続ける』ことをめざし、住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住宅を確保するため、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進します。		
	対象	市民		
	内容	居住支援協議会において、不動産事業者団体、福祉事業者団体と連携し、セーフティネット住宅の登録を促進、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住生活基本法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・住環境に関する基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,653 (14,647)	0 (0)	1,326 (12,396)	3,822 (14,154)	5,374 (11,044)	8,444 (14,438)
細事業費内訳	需用費	10	0	11	21	31	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,613	0	1,272	3,801	5,342	8,444
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	43	0	0	0
	人件費	5,994	0	11,070	10,332	5,670	5,994
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,653 (14,647)	0 (0)	1,326 (12,396)	3,822 (14,154)	5,374 (11,044)	8,444 (14,438)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅セーフティネットの推進						
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録戸数 上向き	440	0	72	532	564	54
	出典:						
		戸					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しにくい状況の改善に向けて取り組みました。
-------	---

令和3年度の実施内容	豊中市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	①・総会（決算） ・相談窓口 ・国補助金申請 ・市補助申請、前年度実績報告 ②・市補助金前年度実績報告 →支払い、当年度申請受領 ③・補助事業実施 ・国費申請	①・相談窓口 ・ケース会議	①・相談窓口 ・豊中市内に共同住宅を所有する家主あてに、セーフティネット住宅登録啓発DMを送付	①・総会（予算・事業計画） ・相談窓口 ・セミナー実施 ・国補助金実績報告

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住宅を確保するため、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 居住支援協議会の事務局である一般財団法人豊中市住宅協会と、他関係機関（行政・福祉事業者団体・不動産事業者団体等）との連携や情報共有を行い、効率的に事業を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 居住支援協議会にかかる事業経費のうち、一部を市が補助金として交付しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 不動産事業者団体や福祉事業者団体と連携して設立した豊中市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援し、住宅セーフティネットを充実させました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 居住支援協議会において、不動産事業者や福祉事業者に向けたセミナーを実施するなど、住宅確保要配慮者が円滑に民間賃貸住宅に入居できるための取組みを充実させていきます。
備考	

事業名	市営住宅施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	131001999 公営住宅全般, 131005999 改良住宅全般		
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	103000 法務・コンプライアンス課 262000 債権管理課 330500 福祉事務所 331000 障害福祉課 332000 長寿安		

事業の概要	目的	住宅に困窮している低額所得者等を対象とする市営住宅の適切な運営管理を図ります。				
	対象	市民 住宅に困窮している低額所得者等、市営住宅入居者。				
	内容	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理などを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公営住宅法、住宅地区改良法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市営住宅条例、市営住宅条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		447,497 (462,077)	378,116 (392,210)	330,362 (350,698)	342,273 (357,033)	352,848 (367,266)	424,980 (439,560)
細事業費内訳	需用費	2,764	0	0	0	2,047	1,985
	委託料	337,161	0	0	0	243,784	316,240
	補助金等	36	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	107,536	0	0	0	107,016	106,755
	人件費	14,580	14,094	20,336	14,760	14,418	14,580
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	27,580	25,612
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	447,497	378,116	330,362	342,273	325,268	399,368
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (14,580)	0 (14,094)	0 (20,336)	0 (14,760)	0 (14,418)	0 (14,580)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅施設運営管理
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	明渡訴訟提起件数	単位	10	6	8	1	1	2
	出典: 担当課調査	横ばい						
	生活保護受給者家賃代理納付率	単位	81	72	67	65	62	81
	出典: 担当課調査	上向き						
	家賃口座振替加入率	単位	70	61	62	61	61	64
	出典: 担当課調査	上向き						

事業の効果	家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。
-------	--------------------

令和3年度の実施内容	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理を行いました。指定管理者において基本協定・年度協定に基づく業務が適正に行われるよう調整等を行うとともに、多様化する管理業務をより効率的かつ適正に行うための取組みを行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	入居者募集（5月） 公営住宅システム改修対応 契約解除対象者決定（第1回） 契約解除通知発送（第1回）	入居者募集（9月） 収入申告書受付（7月頃） 訴訟提起（第1回）	訴訟提起（単身死亡者） 強制執行（第1回） 契約解除対象者決定（第2回） 契約解除通知発送（第2回）	入居者募集（1月） 次年度分家賃決定（2月） 訴訟取下げ（単身死亡者）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市営住宅は、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する公平かつ的確な住宅セーフティネットとしての根幹を担うため、必要不可欠です。市営住宅の需要は高く、令和3年度の応募平均倍率は約10倍と高い状態です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指定管理者として民間事業者を活用し、効果的・効率的に事業を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>株式会社東急コミュニティーが指定管理者として事業を行いました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市営住宅設置の趣旨に沿った運営管理を行うことができています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指定管理者による運営管理を実施することで、状況に応じた修繕や自治会等からの要望などに柔軟に対応することができています。また、住宅確保に特に配慮が必要と思われる子育て世帯などに対しては、入居予定者選定時の抽選において優遇措置を講じています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>指定管理者制度の活用により、民間の住宅管理に関するノウハウを吸収するとともに、市民サービスの向上と経費の抑制に努めることで、引き続き効果的・効率的な市営住宅の管理運営の実現を図っていきます。</p>
備考	

事業名	市営住宅施設管理					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	予防保全を目的とする改修工事および緊急的な修繕を適切に実施することにより、居住環境の維持と安全性を確保しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市営住宅及びその共同施設の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計・工事依頼	入居者等へ周知	工事打合せ	工事打合せ

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な居住空間を維持するためには、「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画通りに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>小規模修繕は、指定管理者が実施し、大規模修繕は、市が実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設課に工事・設計を依頼しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>工事依頼数、予算には限度があり、優先順位をつけて事業を実施していますが、本来の長期修繕計画より遅延しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画通りに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行うとともに、建替に伴う管理戸数の縮減も視野にいれながら、長期的な市営住宅の維持管理費の抑制を図ります。</p>
備考	

事業名	市営住宅長寿命化計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市営住宅等の施設の効用を最大限に発揮するとともに、施設の効率的・効果的な運営を図ります。		
	対象	内部 豊中市		
	内容	計画修繕や建替等の実施方針を定めた「豊中市営住宅長寿命化計画」に沿って、公民連携手法による市営西谷住宅建替事業導入可能性調査を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住生活基本計画（全国計画）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市営住宅長寿命化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,522 (17,055)	34,575 (48,669)	6,632 (11,552)	5,280 (13,480)	358 (10,159)	3,371 (10,904)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	6,700	0	0	0	0	2,640
	補助金等	67	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,755	0	0	0	358	731
	人件費	7,533	14,094	4,920	8,200	9,801	7,533
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,100	0	2,700	2,640	0	1,320
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,461	34,575	3,932	2,640	358	2,051
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,961 (12,494)	0 (14,094)	0 (4,920)	0 (8,200)	0 (9,801)	0 (7,533)	0
補助金 制度等	所轄官庁等 国土交通省 制度の名称等 社会資本整備総合交付金 補助率・補助額等 45%						

事業名	市営住宅長寿命化計画の推進					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市営住宅の効率的な維持・更新を行うもの。
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	「豊中市営住宅長寿命化計画」に沿って、公民連携手法による市営西谷住宅建替事業導入可能性調査を実施しました。 岡町北住宅1・2棟の建替えに伴い、入居者の住替え移転を進めました。 岡町北住宅1・2棟の建設工事完了、新棟（宝山住宅）竣工、管理開始となりました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 西谷住宅1～4棟入居者住替え募集の実施、移転調整 導入可能性調査委託の発注 岡町北住宅1・2棟建替建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 西谷住宅1～4棟入居者住替え募集の実施、移転調整 導入可能性調査の実施 岡町北住宅1・2棟建替建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 西谷住宅1～4棟入居者移転調整 導入可能性調査の実施 岡町北住宅1・2棟建替建設工事完了 新棟（宝山住宅）竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 西谷住宅1～4棟入居者住替え募集の実施、移転調整 導入可能性調査の実施、まとめ 宝山住宅管理開始

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市営住宅の施設の効用を最大限に発揮するとともに、施設の効率的・効果的な運営を図るものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>長期的な視点に立った市営住宅の維持管理及び更新コストの低減と事業量平準化をめざしました。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、長期的な視点に立った市営住宅の維持管理及び老朽化した市営住宅の建替えを実施しました。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>長期的な視点に立った市営住宅の維持管理及び更新コストの低減と事業量平準化を図ることで、市営住宅の効用を最大限に発揮するとともに、施設の効率的・効果的な運営に繋げることができます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、効率的・効果的なストックマネジメントを行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画修繕や建替え事業を適切に実施することで、効率的・効果的なストックマネジメントを行います。</p>
備考	借上住宅の返還・用途廃止による借上料の削減により、市営住宅の維持管理経費の抑制に繋がっています。

事業名	市営住宅施設運営管理（訴訟費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	103000 法務・コンプライアンス課 262000 債権管理課 330500 福祉事務所 331000 障害福祉課 332000 長寿安		

事業の概要	目的	住宅に困窮している低額所得者等を対象とする市営住宅の適切な運営管理を図ります。		
	対象	市民 家賃等滞納者、高額所得者等		
	内容	市営住宅の家賃滞納者、高額所得者等について、建物明渡し等を求める訴訟等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公営住宅法、住宅地区改良法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市営住宅条例、市営住宅条例施行規則、市営住宅家賃等滞納整理要領、高額所得者に対
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,968 (10,208)	3,503 (6,743)	1,859 (5,139)	608 (3,888)	629 (4,274)	425 (3,665)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,459	2,984	1,167	351	517	275
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,509	519	693	256	112	150
	人件費	3,240	3,240	3,280	3,280	3,645	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	217	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,968 (10,208)	3,503 (6,743)	1,859 (5,139)	608 (3,888)	412 (4,057)	425 (3,665)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅施設運営管理（訴訟費）
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	明渡訴訟提起件数 横ばい	単位	10	6	8	1	1	2
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。
-------	--------------------

令和3年度の実施内容	市営住宅の家賃滞納者等について、建物明渡し等を求める訴訟等を行いました。
------------	--------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	契約解除対象者決定（第1回） 契約解除通知発送（第1回）	訴訟提起（第1回）	訴訟提起（単身死亡者） 強制執行（第1回） 契約解除対象者決定（第2回） 契約解除通知発送（第2回）	訴訟取下げ（単身死亡者）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>できるだけ早い段階から納付指導を行うなど、家賃等の納付意識の向上に努めていますが、再三の催告及び納付指導にもかかわらず滞納の解消が見込めない場合には、訴訟等法的措置はやむを得ないものと考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>訴訟等については、弁護士に依頼せず「指定代理人」として市長の委任を受けた職員が裁判所での手続きを行うなど、コスト低減を図り、事業の効率を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>訴訟等については市が行っていますが、訴訟等に至るまでの滞納整理業務については、指定管理者と連携しながら行っています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>訴訟等によらず納付指導により滞納が解消されることが望ましいですが、現状では訴訟等法的措置は必要であると考えています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>近年は、早い段階の納付指導の成果で訴訟等に至る前に解決するケースが多く、訴訟等の件数は減少しています。滞納したまま退去した者への継続的な納付指導が課題です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>口座振替や住宅扶助費の代理納付を促進するとともに、催告書等を毎月送付や、面談による聞き取り調査等で把握できた生活・収入状況を踏まえた納付指導を行うことにより、納付意識の向上に取り組めます。これらの取り組みにもかかわらず滞納の解消が見込めない場合には、訴訟等法的措置をとります。</p>
備考	

事業名	市営岡町北住宅1・2棟整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	岡町北住宅1・2棟と西谷住宅1～4棟を、岡町北住宅1・2棟の敷地に集約建替えるもの。				
	対象	市民				
	内容	岡町北住宅1・2棟と西谷住宅1～4棟を、岡町北住宅1・2棟の敷地に集約建替えます。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～令和03年度（2021年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
	整備概要	敷地面積約2,496.95㎡、延床面積約3,088.89㎡、整備戸数54戸				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	公営住宅法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	豊中市営住宅長寿命化計画、市営住宅条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		建設工事・完了	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		805,380 (810,321)	9,553 (14,899)	19,698 (27,898)	84,116 (91,496)	398,355 (405,969)	802,782 (807,723)
細事業費内訳	工事費	786,035	0	0	75,500	381,782	780,882
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	18,960	9,553	19,696	4,501	16,465	21,005
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	385	0	2	4,115	108	894
	人件費	4,941	5,346	8,200	7,380	7,614	4,941
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	306,226	0	8,528	57,693	280,077	248,299
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	469,700	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	29,454 (34,395)	9,553 (14,899)	11,170 (19,370)	26,423 (33,803)	118,278 (125,892)	554,483 (559,424)
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金					
	補助率・補助額等	45%					

事業名	市営岡町北住宅1・2棟整備事業						
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	岡町北住宅（1・2棟）管理戸数	単位	0	2	0	0	0
	出典:	戸					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	建替えにより政策空家を解消し、住宅確保要配慮者のための住宅を供給します。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	建設工事完了、新棟（宝山住宅）竣工、管理開始となりました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	*建設工事	*建設工事	*建設工事完了 *新棟（宝山住宅）竣工	*宝山住宅管理開始

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>長年政策空家としていた岡町北住宅1・2棟と、耐用年数を経過している西谷住宅1~4棟について、建替えを実施する必要があります。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一部外部委託することで効率性を高めています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設工事を実施しました。</p>
-------	-------------------------------------

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>建設工事完了後、新棟（宝山住宅）として竣工・管理開始し、当初計画通り令和3年度をもって事業完了しました。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	市営住宅整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市営住宅の既存ストックを長期的に有効かつ適切に活用するため、長寿命化を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市営住宅の既存ストックを長期的に有効かつ適切に活用するため、外装改修工事、消防設備改修工事などを行います。 (令和3年12月補正の内容) 岡町北住宅3棟EV更新工事について、今年度入札不調につき次年度着工となるため、当該工事にかかる工事費を減額補正します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市営住宅長寿命化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		設計・工事	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		433,914 (440,070)	154,005 (159,675)	290,409 (294,099)	311,979 (320,589)	15,213 (24,123)	387,705 (393,861)
細事業費内訳	工事費	433,618	149,621	283,027	308,736	14,185	387,078
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	296	4,384	7,134	2,324	1,029	253
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	247	919	0	374
	人件費	6,156	5,670	3,690	8,610	8,910	6,156
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	20,890	0	0	16,509	0	12,912
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	348,500	0	230,600	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	64,524 (70,680)	154,005 (159,675)	59,809 (63,499)	295,470 (304,080)	15,213 (24,123)	374,793 (380,949)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅整備事業					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	予防保全を目的とする改修工事を適切に実施することにより、居住環境の維持を確保します。
-------	--

令和3年度の実施内容	外装改修工事：三国（第Ⅱ期）、岡町北東4棟、北条西 EV改修工事：岡町北3棟（入札不調となったため、減額補正しました。） 集会所外装改修工事：岡町北、北条西
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	*工事・設計委託発注依頼 *入居者調整	*入居者調整	*入居者調整	*入居者調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画どおりに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 小規模修繕は指定管理者が実施し、大規模修繕は市が実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 工事・設計は施設課に依頼し、実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 年次計画どおりに事業を推進するとともに、優先順位をつけながら事業を実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 工事依頼数、予算には限度があるため、優先順位をつけて事業を実施しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 長期的な市営住宅の維持管理費の抑制と緊急対応的な事後保全を回避するため、「豊中市営住宅長寿命化計画」に沿って、建替えによる集約化も視野に入れながら、予防保全を目的とする改修・改善を計画的に行います。
備考	

事業名	開発審査会	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	開発行為の適法性等の審査を行います。			
	対象	内部 開発審査会委員			
	内容	開発許可等への不服申し立てを審理し裁決を行う開発審査会の事務局として、運営にかかる事務を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、都市計画法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市開発審査会条例、豊中市開発審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		563 (1,373)	119 (929)	3 (823)	138 (958)	1 (811)	114 (924)
細事業費内訳	需用費	13	6	3	6	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	550	112	0	132	1	114
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	563 (1,373)	119 (929)	3 (823)	138 (958)	1 (811)	114 (924)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査会
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	審査会開催回数 下向き	単位	0	1	0	1	0	1
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	開発許可行政の適正な運営の確保を推進します。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	開発審査会を1回開催し、開発審査会委員の任期満了に伴う会長選出、会長代理の指名を行いました。都市計画法に基づく審査請求はありませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況 開催「会長の選出・会長代理の指名」		未開催	未開催	未開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>開発審査会は都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置を義務づけられた市の附属機関です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>開発関係法令及び行政法令に精通した事務局職員を養成することで、審査会の審理の一層の円滑化が可能であると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>開発審査会は都市計画法第78条第1項の規定に基づき事務を行うものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>開発許可行政の適正な運営の確保に寄与しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>開発審査会は都市計画法第78条第1項に基づき設置された市の附属機関であり、事務局として、運営に係る事務を円滑に進めていきます。</p>
備考	

事業名	建築審査会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	建築行為の適法性等の審査を行います。		
	対象	内部 建築審査会委員		
	内容	建築許可に関する同意や建築確認等への不服申し立てを審理し裁決を行う建築審査会の事務局として、運営にかかる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市建築審査会条例、豊中市建築審査会議事規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,274 (3,704)	595 (3,025)	417 (2,877)	427 (2,887)	467 (2,897)	479 (2,909)
細事業費内訳	需用費	31	21	22	21	23	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	75	73	73	77	63	63
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,168	502	322	329	381	395
	人件費	2,430	2,430	2,460	2,460	2,430	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,274 (3,704)	595 (3,025)	417 (2,877)	427 (2,887)	467 (2,897)	479 (2,909)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築審査会
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	審査会開催回数	単位	3	3	2	2	3	4
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	建築確認行政の適正な運営の確保を推進します。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	建築審査会を4回開催し、建築審査会委員の任期満了に伴う会長・会長代理の選出、建築基準法の規定により同意を求められた案件と審査請求案件の審理を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	第1回建築審査会開催 ・「会長・会長代理の選出」 ・報告（法第43条第2項第2号許可における一括同意）	未開催	第2回建築審査会開催 ・報告（法第43条第2項第2号許可における一括同意） ・審査請求について	第3回建築審査会開催 ・審査請求に係る建築基準法第94条第3項の規定に基づく公開による口頭審査 第4回建築審査会開催 ・報告（法第43条第2項第2号許可における一括同意）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項に基づき設置を義務づけられた市の附属機関です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>建築関係法令及び行政法令に精通した事務局職員を養成することで、審査請求の審理の一層の円滑化を図ることができると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項の規定に基づき事務を行うものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築確認行政の適正な運営の確保に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項に基づき設置された市の附属機関であり、事務局として、運営に係る事務を円滑に進めていきます。</p>
備考	

事業名	都市計画法（53条・65条）許可事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課	403000 建築審査課		

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為、建築行為等に対して法律等に定められている許可基準の審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画施設の区域等における建築許可に関する取り扱い要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (4,865)	4 (4,864)	0 (4,920)	0 (4,920)	0 (4,860)	5 (4,865)
細事業費内訳	需用費	5	4	0	0	0	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	4,860	4,920	4,920	4,860	4,860
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	4	0	0	0	5
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (4,860)	0 (4,860)	0 (4,920)	0 (4,920)	0 (4,860)	0 (4,860)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画法（53条・65条）許可事業						
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	都市計画法53条許可事業	単位	10	11	21	8	11	10
	横ばい	件						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保します。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為に、市民等が建築物の建築等をする場合、基準に沿って審査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施していますが、関連部局との連携を密にすることにより、事業効率を高める検討は可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>民間事業者等の建築行為等に対し、都市計画施設の整備等と併せて一体的に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	開発行為等（条例、都市計画法29条・34条の2等）許可事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課	200100 経営計画課 212000 産業振興課 230100 環境政策課 230500 家庭ごみ事業課 233000 公園みどり推進課		

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	豊中市土地利用の調整に関する条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法・都市計画法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		697 (47,677)	501 (55,581)	488 (56,248)	511 (56,271)	174 (55,254)	324 (47,304)
細事業費内訳	需用費	390	240	205	249	164	314
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	161	151	173	151	10	10
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	146	110	110	111	0	0
	人件費	46,980	55,080	55,760	55,760	55,080	46,980
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	697	501	488	511	174	324
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (46,980)	0 (55,080)	0 (55,760)	0 (55,760)	0 (55,080)	0 (55,080)	0 (46,980)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発行為等（条例、都市計画法29条・34条の2等）許可事業						
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	都市計画法29条許可件数	単位	50	39	46	37	35	34
	出典:	横ばい						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	条例や都市計画法に定められているまちづくりを行います。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>条例並びに都市計画法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>開発許可業務の効率的な実施に当たって条例と連携していますが、より効率的な事業を実施していきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例並びに都市計画法に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>条例、法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>民間事業者等の開発行為等に対し、良好な都市環境整備を誘導していくために継続していきます。</p>
備考	

事業名	宅地造成法（8条・11条等）許可事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	宅地造成等規制法・宅地造成等規制法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市宅地造成等規制法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11 (21,071)	0 (21,060)	0 (21,320)	9 (21,329)	9 (21,069)	7 (21,067)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	9	9	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	21,060	21,060	21,320	21,320	21,060	21,060
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	0	0	9	9	7
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (21,060)	0 (21,060)	0 (21,320)	0 (21,320)	0 (21,060)	0 (21,060)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	宅地造成法（8条・11条等）許可事業						
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	宅地造成法8条許可件数	単位	5	8	14	7	5	11
	横ばい	件						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	安全な宅地形成と宅地災害のない安全なまちづくりを推進します。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>宅地造成等規制法に基づく許可業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>宅地造成等規制法に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法律の目的に沿って、安全なまちづくりに寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>良好な宅地の供給に寄与するため、継続していきます。</p>
備考	

事業名	道路位置指定事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	建築基準法に定められている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法・建築基準法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市道路位置指定申請のしおり
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5 (4,865)	0 (4,860)	0 (4,920)	0 (4,920)	1 (4,861)	2 (4,862)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	1	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	4,860	4,920	4,920	4,860	4,860
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	1	2
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (4,860)	0 (4,860)	0 (4,920)	0 (4,920)	0 (4,860)	0 (4,860)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	道路位置指定事業						
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	道路位置指定件数	単位	8	6	3	2	4	8
	出典:	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	未接道の敷地に対し位置指定道路を築造する事により、土地の有効利用が図れます。
-------	--

令和3年度の実施内容	建築基準法に定められている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築基準法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づく特定行政庁が行う道路位置指定の業務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未接道の敷地に対し位置指定道路を築造することにより、土地利用の有効化を図りまちづくりに寄与します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>土地の有効活用が図られ、市街地の整備、まちの活性化のために取組んでいきます。</p>
備考	

事業名	優良宅地認定事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	優良な宅地について税制上の優遇措置を講じることにより、一定の技術基準を満足した良質な宅地等の促進と有効な宅地利用を確保することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	租税特別措置法による優良宅地認定事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	租税特別措置法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施					
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	優良宅地認定事業					
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	優良宅地認定件数	単位	0	0	0	0	0
	出典: 下向き	件					
	出典:	単位					
	出典:						
	出典:	単位					
	出典:						

事業の効果	良質な宅地の供給が図れます。
-------	----------------

令和3年度の実施内容	租税特別措置法による優良宅地認定事務ですが、本年度は申請がありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	租税特別措置法に基づく業務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	実績は少ないが、申請があれば適正な業務を行います。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	法律に基づく認定事業です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	良質な宅地の供給の促進と有効な土地利用の確保が図れます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	実績は少ないですが、申請があれば適正な業務を行います。
備考	

事業名	建築基準法審査等事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	①建築基準法の審査・検査等を行い、建築基準法に適合する建築物等を増やし良質な住宅を確保することにより、良質な住環境を整備します。②長期優良住宅建築等計画の認定制度により、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅（長期優良住宅）の普及を促進し、良質な住宅ストックを将来世代に継承することにより、良質な住環境を継承します。③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）に基づく届出があった場合には、その審査を行うことで建築物のエネルギー消費性能の向上を進め、燃料資源の有効利用を図ります。			
	対象	その他 ①建築物の新築等を行う者②長期優良住宅の新築等を行う者③特定建築物（床面積の合計が2,000㎡以上の非住宅）を除く、床面積の合計が300㎡以上の建築物の新築等を行う者			
	内容	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に基づく確認、許可、認定等の申請に対して審査・検査等を行い、確認済証や検査済証、許可証等の交付を行います。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、当該計画の申請に対し、審査を行い、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に適合した住宅に対して認定を行います。③建築物省エネ法に基づく届出にあつては、その届出にかかる計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合するかの審査を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	①建築基準法②長期優良住宅の普及の促進に関する法律③建築物のエネルギー消費性能
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①豊中市建築基準法施行条例②豊中市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,767 (63,732)	976 (59,701)	1,254 (55,374)	1,224 (60,264)	1,347 (61,611)	1,560 (63,525)
細事業費内訳	需用費	345	0	0	46	150	142
	委託料	1,139	865	865	1,044	1,044	1,139
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	283	111	389	133	153	280
	人件費	61,965	58,725	54,120	59,040	60,264	61,965
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,767	976	1,254	1,224	1,347	1,560
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (61,965)	0 (58,725)	0 (54,120)	0 (59,040)	0 (60,264)	0 (61,965)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築基準法審査等事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	②長期優良住宅建築等計画の認定件数 上向き	250	276	347	353	360	446
	出典: 担当課調査						
	③建築物省エネ法に基づく届出件数 横ばい	105	105	104	111	107	74
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に適合する建築物等を増やし、良質な住宅を確保すること。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、長期優良住宅という良質な住宅ストックを将来世代に継承すること。③建築物省エネ法に基づく届出にあつては、建築行為に関する建築物省エネ法の届出を通じて、建築物のエネルギー消費性能の向上を促すこと。
-------	--

令和3年度の実施内容	①建築基準法の審査・検査等②長期優良住宅建築等計画の認定審査③建築物省エネ法に基づく届出書の審査を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法律により定められた制度であり、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています（指定確認検査機関による審査・検査等を除く。）。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律により実施主体が定められています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、十分な成果がでています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	アスベスト対策事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	建築物に露出して吹付けられたアスベストの飛散から市民の健康被害を予防し、安全な市街地環境の整備を図ることを目的としています。			
	対象	その他 対象建築物の所有者			
	内容	吹付けアスベストが施工されているおそれのある建築物において行うアスベスト含有の有無にかかる調査の費用及び多数の者が利用する建築物（多数の者が共同で利用する部分（当該建築物に付属する電気室、機械室等を含む。）に限る。）に露出して施工されている吹付けアスベスト除去工事の費用に対して一部を補助します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①吹付けアスベスト調査補助金交付要綱②吹付けアスベスト除去補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,500 (5,550)	415 (4,465)	0 (3,936)	133 (4,233)	1,000 (4,888)	154 (4,204)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,500	308	0	133	1,000	154
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	107	0	0	0	0
	人件費	4,050	4,050	3,936	4,100	3,888	4,050
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,000	308	0	133	500	154
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	107	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	500 (4,550)	0 (4,050)	0 (3,936)	0 (4,100)	500 (4,388)	0 (4,050)

補助金	所轄官庁等	国土交通省
補助率	制度の名称等	社会資本整備総合交付金
補助額	補助率・補助額等	調査補助については100/100、除去補助については50/100

事業名	アスベスト対策事業					
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	吹付けアスベスト調査補助件数	単位	2	2	0	2	0	2
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	吹付けアスベスト除去補助件数	単位	1	0	0	0	1	0
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	事業の継続的な実施により、民間の既存建築物の吹付けアスベストの調査・除去が進み、吹付けアスベストの飛散から市民の健康被害を予防します。
-------	---

令和3年度の実施内容	吹付けアスベストの調査・除去補助件数の向上に取り組みました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間建築物のアスベスト対策として、唯一の市事業であり欠かすことができません。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト縮減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>補助金事業であり、業務委託する余地がありません。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>目標値（調査2件、除去1件）に対し利用実績が少ないため、制度運用について検討が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国制度の動向を見極めながら、制度運用について検討を進めます。</p>
備考	

事業名	建築指導事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	建築基準法や条例に基づき、市民・事業者等に対して指導を行うことにより、良好な市街地環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりを行います。			
	対象	その他 市民・事業者等			
	内容	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して指導、助言を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市建築基準法施行条例、豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,260 (45,355)	4,248 (44,748)	3,704 (41,260)	3,814 (43,584)	4,466 (43,670)	4,593 (44,688)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,521	1,413	0	0
	その他	5,260	4,248	2,183	2,401	4,466	4,593
	人件費	40,095	40,500	37,556	39,770	39,204	40,095
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,260	4,248	0	3,814	4,466	4,593
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (40,095)	0 (40,500)	3,704 (41,260)	0 (39,770)	0 (39,204)	0 (40,095)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築指導事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	建築行為等届出件数	単位 横ばい	1,300	1,176	1,280	1,421	1,280	1,308
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	良好な市街地の保全及び形成
-------	---------------

令和3年度の実施内容	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づく建築指導行政を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して助言、指導を行うことは住みよいまちづくりを目指すために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>指導行政であることから市で実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。しかしながら、行政指導に関しては法的根拠がなく、協議はするものの協力が得られないケースも多いため、相手方の理解が得られるような対応がより一層求められます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	違反建築物等指導業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課	030100 危機管理課 232500 美化推進課 233000 公園みどり推進課 400100 住宅課 400500 都市計画課 403000		

事業の概要	目的	違反建築等の未然防止や是正指導等を行なうことにより、建築基準法等の法令順守を定着させるとともに関係法令の実効性を確保します。また、空き家の適切な維持管理の啓発、指導、助言等を行うことにより、管理不全空き家の改善、解消を図ります。		
	対象	その他 建築行為を行う市民や事業者、建築関係者、建物所有者等		
	内容	違反建築等の発生抑止のため現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導・処分などを行います。また、管理不全空き家の所有者等に適切な維持管理の啓発、指導、助言などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法, 空家等対策の推進に関する特別措置法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,389 (39,485)	372 (46,380)	1,048 (47,974)	799 (47,725)	393 (46,751)	527 (38,623)
細事業費内訳	需用費	62	11	0	0	0	46
	委託料	653	0	370	265	257	253
	補助金等	269	162	249	197	14	112
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	405	199	429	337	122	116
	人件費	38,096	46,008	46,926	46,926	46,358	38,096
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	372	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,389 (39,485)	0 (46,008)	1,048 (47,974)	799 (47,725)	393 (46,751)	527 (38,623)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	違反建築物等指導業務
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	違反建築物等の発生抑止に資するパトロールの実施件数 横ばい	500	546	777	559	464	457
	出典: 担当課調査						
	単位						
	出典:						

事業の効果	パトロール実施による中間、完了検査の受検率の向上等及び管理不全空き家の改善、解消
-------	--

令和3年度の実施内容	違反建築を防止する現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導等を、また管理不全空き家の所有者等に適切な維持管理の啓発、指導、助言を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築行為を行う施工者、監理者、施主等に対して建築基準法等の法令順守を定着させる必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現場パトロールの方法や業者への啓発の方法など、時代や問題点にあった手法が求められるので、その時々での適切な取り組みが必要になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員が違反指導並びに現場パトロールを実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>年間を通してパトロールを実施し、建設現場における施工者、監理者へ中間・完了検査受検の啓発を行い、違反建築等の早期発見、発生抑止に努め、違反物件へは是正指導を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>違反建築物等の発生抑止と早期発見、早期是正 完了検査受検率の向上</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き定期パトロールを日々実施し、施工者、監理者へ中間・完了検査受検の啓発を行い、違反建築物等の早期是正に努め良好な市街地環境の整備を進めます。</p>
備考	

事業名	建設リサイクル届出事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた特定の建設資材について解体等の一定の規模の建設工事に対し、「分別解体等の計画書」などを添付した届出書を提出させることなどにより、建築物の分別解体や建設廃材等の再資源化を推し進める取り組みに寄与します。		
	対象	事業者その他団体 解体等の一定の規模の建設工事を行う行為者		
	内容	「建設工事にかかる資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為の指導などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (6,980)	19 (7,039)	19 (7,039)	17 (7,037)	16 (6,976)	14 (6,974)
細事業費内訳	需用費	18	19	19	17	16	14
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	6,960	7,020	7,020	7,020	6,960	6,960
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20 (6,980)	19 (7,039)	19 (7,039)	17 (7,037)	16 (6,976)	14 (6,974)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建設リサイクル届出事業
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	年間届出件数	650	844	963	905	762	745
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		件					
	出典:	単位					
		件					

事業の効果	解体工事や新築工事の際、コンクリート、アスファルト、木材等の廃棄物を分別しつつ施工し、再資源化を進めます。
-------	---

令和3年度の実施内容	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為への指導等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の周知啓発と法令順守を定着させ、建設廃材等の再資源化を推し進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>担当職員の知識、技術力の向上に努め、受付、審査時の事務の効率化を図ります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員が法令に則った届出の受付</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>届出受付の際、解体工事業者に対して「解体現場周辺住民に対する事前説明のお願い」ビラを配布し、住民へ配慮したトラブルのない解体工事となるよう啓発を行い、現場パトロールを実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設リサイクル法の届出事務を通じ解体工事等の現場情報を整理することで、市民等からの情報提供に対して迅速に対処し、問題を解決しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き法令順守を定着させ建設廃材等の再資源化を推し進め、届出受付の際、解体工事業者に対してお願い文書を配布し、住民へ配慮したトラブルのない解体工事となるよう啓発し、快適な住環境の形成に努めます。</p>
備考	

事業名	中高層建築物調整事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中高層建築物等の建築等に関し、市の役割、建築主等の配慮すべき事項、計画の事前公開等、紛争のあつせん及び調停その他必要な事項を定める条例に基づき手続き等を行わせることにより、良好な近隣関係を保持し、併せて地域における住環境の保全及び形成に資することを目的としています。		
	対象	その他 建築主等及び近隣関係住民等		
	内容	高さが10mを超えるなどの中高層建築物等を建築する建築主等に、条例が規定する計画の概要を表示した標識設置や近隣住民等に対する事前説明を十分に行わせることにより、紛争を未然に防止するための話し合いを促進させるとともに、自主的な解決が望めない場合においても、双方からの申出によるあつせん等の制度の利用により、紛争回避に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市中高層建築物等の建築等に係る紛争の予防及び調整等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,262 (34,796)	7 (38,653)	191 (38,998)	74 (34,022)	14 (38,355)	4 (33,538)
細事業費内訳	需用費	40	0	0	0	10	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,222	0	0	0	4	0
	人件費	33,534	38,646	38,807	33,948	38,341	33,534
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	8	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,262 (34,796)	7 (38,653)	191 (38,998)	74 (34,022)	6 (38,347)	4 (33,538)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中高層建築物調整事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	標識設置届出書件数	単位 横ばい	50	62	45	44	30	42
	出典: 担当課調査							
	あっせん申出件数	単位 横ばい	1	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	事前説明等を親切・丁寧で、的確に行わせることにより双方の話し合いが促進され、紛争の未然防止が図られるとともに、自主的解決が望めない物件については、あっせん等の制度により紛争回避を誘導し、大きな争いにもならず話し合いによる解決が図られています。
-------	---

令和3年度の実施内容	窓口において積極的な助言、指導を行うことにより、あっせんの申出はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	窓口において積極的な助言、指導を行いました。	窓口において積極的な助言、指導を行いました。	窓口において積極的な助言、指導を行いました。	窓口において積極的な助言、指導を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 建築に関する民事的な内容が主となっていますが、それをきっかけにまちづくりに関する考え等を整理することにより、将来の自分たちのまちづくりに向けた積極的な話し合いが期待できます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 条例手続きは迅速に進めることはできますが、住民からの民事的な要望を建築主等を含めた自主的なまちづくりに向けてもらうための調整となるため、ある程度の時間が必要となります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づく指導業務が主であるため、市において実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例に規定される事務であり、実施方法についても妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 条例に規定する事前説明等を親切・丁寧で、的確に行わせることにより、双方の話し合いが促進され紛争の未然防止が図られるとともに、自主的解決が望めない物件についてはあっせん等の制度により紛争回避を誘導することにより、話し合いによる解決が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目的を果たすため、条例に規定する届出等の手続きとともに紛争を未然に防止するための調整や誘導などの業務を継続して行います。
備考	民事上の問題が主であるため、基準に幅があり明確な方向性を示すことが難しく、紛争を未然に防止することや当事者間の調整に関して、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。また、投資的業務ではないため、一律の指標により評価を行うことは難しいと思われま。

事業名	ラブホテル建築規制事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ラブホテルの建築について必要な規制を行うことにより、良好な生活環境の保全に寄与することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 旅館及びホテルを建築しようとする事業者など		
	内容	旅館やホテルを建築しようとする者からの届出により、建築禁止区域等に条例に規定するラブホテルが建てられることのないようチェックするとともに、付近の良好な生活環境に不適切な影響を及ぼさないよう指導などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ラブホテル建築規制条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		96 (282)	0 (972)	0 (182)	0 (189)	0 (180)	0 (186)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	94	0	0	0	0	0
	人件費	186	972	182	189	180	186
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	96 (282)	0 (972)	0 (182)	0 (189)	0 (180)	0 (186)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ラブホテル建築規制事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	旅館等建築計画届出書件数	単位	1	2	1	1	0
	横ばい	件					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	旅館・ホテル等の届出等により計画建物の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与するものです。
-------	--

令和3年度の実施内容	旅館等建築計画届出書の提出はありませんでした。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	届出無し	届出無し	届出無し	届出無し

A. 必要性	○高 ●中 ○低 改正風営法施行令により、条例の建築制限の役割は一定終了したと考えられますが、旅館・ホテル等の実態を把握することによって良好な生活環境の保全に寄与するため必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 条例の手続きは迅速に進められますが、内容に関して効率性を求めることは難しいと思われます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づく指導業務であるため、市において実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例に規定される事務であり、実施方法についても妥当であると思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 旅館・ホテル等の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与していると思われます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 旅館・ホテル等の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与するため、継続して業務を行います。
備考	投資的事業ではなく条例に基づく事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

事業名	大阪府福祉のまちづくり関連事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府福祉のまちづくり条例に規定する都市施設を設置しようとするときに、安全かつ容易に利用できるよう事前協議することにより、自立支援型福祉社会の実現に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 対象都市施設を設置する事業者など		
	内容	建築物移動等円滑化基準に沿って事前協議を行うことにより、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉のまちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	3 (3,608)	3 (2,829)	0 (4,170)	2 (3,651)	0 (4,120)	3 (3,608)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	0	0	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,605	2,826	4,170	3,649	4,120	3,605
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3	3	0	2	0	3
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	()内は人件費、公債費を含む	0 (3,605)	0 (2,826)	0 (4,170)	0 (3,649)	0 (4,120)	0 (3,605)

補助金	所轄官庁等	大阪府
制度等	制度の名称等	大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金
	補助率・補助額等	

事業名	大阪府福祉のまちづくり関連事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	都市施設設置工事前協議書件数 横ばい	10	6	7	6	8	7
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	業務を継続することにより、安全かつ容易に利用することができる都市施設が整備され、そのことが自立支援型福祉社会の実現に寄与します。
-------	--

令和3年度の実施内容	届出の際に条例上の適合基準に沿って、すべての人たちにとって安全で利用しやすい施設をめざし、事前協議を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	届出無し	届出書2件 府条例に基づく事前協議を行いました。	届出書5件 府条例に基づく事前協議を行いました。	届出無し

A. 必要性	○高 ●中 ○低 府条例に基づく事前協議を行うことにより、自立支援型福祉社会の実現に資することを目的としており、施策を推進するうえで必要な業務であると思われます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 府条例の規定による事務のため、執行内容や手法について効率性を求めるようなものではないと思われます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 府の事務移譲の拡大を受けて業務を行っているため、市において実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 府条例に基づく事前協議を行っており、実施方法についても妥当であると思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 努力規定による事前協議には、対象となる施設規模に対する必要度等の判断が難しいため、指導の方向性が見えにくいなど課題はあるものの、「自立支援型福祉社会の実現に資する」との目的に対して一定の成果はできていると思われます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務を継続することにより、安全かつ容易に利用することができる都市施設が整備され、そのことが、自立支援型福祉社会の実現に寄与することとなります。
備考	当細事業は、投資的事業ではなく条例の事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

事業名	バリアフリー法認定事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づく計画の認定を行うことにより、特定建築物における移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 特定建築物の建築等をしようとする建築主等		
	内容	容積率の特例等を受けられる認定制度により、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10 (188)	0 (203)	0 (182)	3 (183)	3 (183)	4 (182)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	3	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	178	203	182	180	180	178
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	10	0	0	3	3	4
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (178)	0 (203)	0 (182)	0 (180)	0 (180)	0 (178)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	バリアフリー法認定事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	認定申請書件数	単位 横ばい	1	0	1	0	0
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	業務を継続することにより少しずつ建築物の移動等円滑化誘導基準を満たす都市施設が整備され、移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上が図られます。
-------	---

令和3年度の実施内容	バリアフリー法に基づく認定の申請はありませんでした。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請無し	申請無し	申請無し	申請無し

A. 必要性	○高 ●中 ○低 法律に基づく認定を行うことにより、移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としており、施策を推進するうえで必要な業務であると思われます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 法律に基づく事務であるため、執行内容・手法について効率性を求めるような事務事業ではないと思われます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 バリアフリー法に基づく認定は、所管行政庁が行うこととされており、市が実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 バリアフリー法に基づく認定は、所管行政庁が行うこととされており、市が実施するものです。
D. 成果	○高 ●中 ○低 認定を受けた建築物は、移動等円滑化基準を満たす都市施設として整備されており、当該都市施設の利用上の利便性の向上が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務を継続することにより、建築物の移動等円滑化基準を満たす都市施設が整備されることとなり、当該都市施設の利用上の利便性の向上の促進を図ることができます。
備考	投資的事業ではなく法律に基づく事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

事業名	景観法・都市景観条例に基づく景観指導	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	230100 環境政策課		

事業の概要	目的	大規模建築物等の新築等に伴い、都市景観条例・景観法に基づく助言・指導並びに規制を行うことで、豊中らしい良好な都市景観の形成を図ります。また、事業者・設計者・施工者等の関係者が、自主的・自発的に周辺と調和する景観形成に取り組んでもらうための啓発を進めます。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	大規模建築物等の新築等において、届出を義務付け、景観面の助言・指導を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	景観法・景観法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市景観条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13 (8,113)	7 (11,347)	223 (10,883)	3 (7,383)	8 (7,298)	0 (8,100)
細事業費内訳	需用費	10	5	222	3	8	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	2	1	0	0	0
	人件費	8,100	11,340	10,660	7,380	7,290	8,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (8,113)	7 (11,347)	223 (10,883)	3 (7,383)	8 (7,298)	0 (8,100)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	景観法・都市景観条例に基づく景観指導
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	景観計画区域内の行為の届出件数 横ばい	140	158	327	154	80	140
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果 良好な都市景観の形成を進めていくためには、道路や公園などの公共空間だけでなく、景観に影響を及ぼすもの全てを対象とすることが必要です。特にまちなみを形成し、周辺との調和の求められる大規模な建築物等の建築等に当たっては、景観に配慮する適切な助言・指導、規制・誘導を行うことで、地区の有する特色を活かしながら、個性豊かで魅力あふれる都市景観を形成していくことができました。

令和3年度の実施内容 周辺のまちなみに影響を及ぼす一定規模以上の大規模建築物等の新築等について、届出を義務付け、景観計画に定める景観形成基準への適合を審査すると共に、景観配慮指針による景観面の助言・指導を行いました。予定されていた景観形成誘導推進協議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催となったため、予算を執行しませんでした。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>愛着と誇りを実感できるまちづくりを景観面から進めていくためには、都市景観条例に基づく助言・指導並びに、景観法に基づく規制手法を適切に活用しながら取り組むことのできる当該事業は必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な都市景観形成を進めていくためには、各主体の景観に対する意識を高め、その必要性を認識してもらうことが肝要であり、物件毎に地域特性に応じた指導・助言・規制を行う当該事業は効果的なものとなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観条例に基づく景観配慮指針による助言・指導並びに、景観法に基づき策定された景観計画に定める景観形成基準に基づき規制・誘導を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大規模建築物等の建設に際して、地域特性に応じた都市景観を形成していくことのできる助言・指導・規制を効果的に組み合わせて行うことで、「住み続けたい」「住んでよかった」と思えるまちづくりを景観面から推進していくことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人口減少社会においても、景観面から活力あふれるまちづくりを進めていくため、当該事業だけでなく屋外広告物許可申請事業との連携など、景観行政の充実化を図りながら、「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでよかった」と思われるまちづくりに取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	都市景観デザイン相談	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	周辺の景観へ影響を及ぼす大規模建築物等の新築等や、市民・事業者などからの景観に関する相談に対して、専門的見識を有する専門家からのアドバイスを踏まえた助言・指導を行うことで、豊中らしい周辺のまちなみと調和した良好な都市景観の形成を図ります。		
	対象	その他 市民・事業者		
	内容	景観法に基づく届出を要する行為のうち、周辺景観への影響が大きい物件や届出対象とならない物件についても、市民・事業者などが景観面に関する相談を希望される場合には、月1回のデザイン相談において専門家からの助言・指導等を求めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市景観デザイン相談設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		669 (2,289)	295 (2,725)	369 (2,829)	516 (2,156)	313 (1,933)	478 (2,098)
細事業費内訳	需用費	6	0	1	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	663	294	368	515	313	478
	人件費	1,620	2,430	2,460	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	295	0	0	313	295
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	669 (2,289)	0 (2,430)	369 (2,829)	516 (2,156)	0 (1,620)	183 (1,803)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市景観デザイン相談
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	都市景観デザイン相談の相談件数	単位 横ばい	15	6	7	10	6	9
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果
大規模建築物の建築計画や、市民からの建築物の新築等に係る意匠の相談などに対して、専門的見識を持つアドバイザーからのアドバイスをもとに、良好な景観を形成するための有効な助言・指導を行うことで、当該物件が周辺のまちなみに調和した建築物等になるだけでなく、計画者への景観に対する意識の向上を図ることができました。

令和3年度の実施内容
景観法に基づく届出対象行為等に対して、専門的見識を持つアドバイザーからのアドバイスを踏まえた助言・指導を行うためデザイン相談を9回開催しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	地域特性に応じたまちなみに相応しい景観形成の推進を図るため、また、建築物等の計画者への景観に対する意識の向上を図るためにも、景観に関する見識を有する専門家のアドバイスをもとにした助言・指導は必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	該当物件周辺のまちなみを撮影したビデオ映像等をもとにした検証を行うことで、周辺と調和する建物の形態意匠や、色彩などの助言・指導を行うことができています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 都市景観に関する専門的及び技術的知識を有する専門家からのアドバイスを受けるため、月1回都市デザイン相談を実施し、その内容を参考にしながら建築物等の計画者への助言・指導を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	専門的及び技術的知識を有する専門家からのアドバイスをもとに助言・指導を行うことで、周辺のまちなみに調和する建築物等の建築等が行われるだけでなく、計画者等への景観に対する意識の向上にもつながり、都市デザイン賞で表彰されるような良好な景観を形成する建築物等の建設につながっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 豊中市屋外広告物条例の施行に伴い、広告物等の計画に対してもデザイン相談を活用しながら、地域の特性に応じたまちなみに調和するような助言・指導を進めていきます。
備考	

事業名	風致地区内行為許可業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	403000 建築審査課		

事業の概要	目的	風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他風致の維持に影響を及ぼす行為に対し、府条例、市条例に基づいた一定の規制を行うことで、既成市街地において自然的な要素に富んだ地区の自然的景観の維持を図ります。		
	対象	その他 市民・事業者		
	内容	風致地区として都市計画に定められた区域において、条例〔府条例(服部)、市条例(東豊中・稲荷山・大石塚)]の基準をもとに審査し、許可・不許可の処分を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府風致地区内における建築等の規制に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市風致地区内における建築等の規制に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		88 (5,758)	51 (4,101)	0 (6,560)	151 (5,891)	87 (5,757)	88 (5,758)
細事業費内訳	需用費	88	51	0	151	87	88
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,670	4,050	6,560	5,740	5,670	5,670
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	88 (5,758)	51 (4,101)	0 (6,560)	151 (5,891)	87 (5,757)	88 (5,758)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	風致地区内行為許可業務
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	風致地区内行為許可件数	単位	40	34	41	50	59	54
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	全市域が市街化区域となっている豊中市において、風致地区内で施工される一定の行為に対して、条例に基づく審査を経て許可を与えることにより、都市における自然的な要素に富んだ景観の維持を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	風致地区内において建築物等の建設等を行う場合には、建物の高さ、建ぺい率、外壁の後退距離、敷地面積に対する植栽の割合など、条例に基づく基準をもとに審査を行い、当該行為がその土地及び、その周辺区域の風致と著しく不調和でなく、かつ敷地について風致の維持に有効な措置が行われている場合には許可を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>既成市街地における良好な風致を維持するため、建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為の施行に際し、必要な規制を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築物の建築等にあたっては、風致地区における行為の許可を受けなければ着手できないものであることから、良好な風致を維持するために効果を有しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>建築物の建築等に関する行為に対して、条例に定める基準に基づき審査し、許可を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採等の行為を行う際には、許可を得たうえで着手されることから、既成市街地における風致の維持に効果を発揮しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>全市域が市街化区域である豊中市において、風致に富んだ良好な都市景観を継承していくために、許可基準に基づく適正な規制を継続して行っていきます。</p>
備考	

事業名	屋外広告物許可申請事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	400000 都市計画推進部		

事業の概要	目的	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物の表示等や屋外広告業登録について、必要な規制及び助言、指導を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	屋外広告物の掲出等に関する助言・指導や、許可申請にかかる審査及び処分、並びに屋外広告業の登録等の手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	屋外広告物法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	屋外広告物条例、屋外広告物条例施行規則、都市景観・屋外広告物審議会条例、都市景
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		318 (18,948)	113 (23,243)	1,884 (23,204)	2,144 (20,184)	219 (18,039)	222 (18,852)
細事業費内訳	需用費	187	56	58	263	149	156
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	121	57	1,826	1,881	70	66
	人件費	18,630	23,130	21,320	18,040	17,820	18,630
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	318	113	658	1,086	219	222
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (18,630)	0 (23,130)	1,226 (22,546)	1,058 (19,098)	0 (17,820)	0 (18,630)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	屋外広告物許可申請事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	屋外広告物許可申請件数	400	376	458	395	481	393
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	屋外広告物の掲出等に際して、申請内容を審査し許可を行うことで、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害防止を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中市のまちなみに応じた屋外広告物の掲出等に関する条例に基づき、屋外広告物の申請に対する許可、並びに屋外広告業の登録等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物の表示などや、維持並びに屋外広告業について、必要な規制を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>許可申請に先立って事前協議の制度を設けており、計画確定までに助言・指導が行えることで、適切な屋外広告物の掲出につながっています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>屋外広告物の掲出等に際しては、屋外広告物法及び屋外広告物条例に定める基準に基づき、屋外広告物の大きさ等を審査し、許可を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成24年度の大阪府からの権限移譲に伴う条例制定に際しては、豊中市のまちなみに応じたきめ細かな許可基準を設けており、今後申請される物件については、順次豊中市の基準に適合した屋外広告物へ移行していくことから、より豊中らしいまちづくりが進められることとなります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>屋外広告物は、まちなみを形成していくうえで重要な要素となっており、豊中市らしいまちづくりを進めていくため、許可基準に基づく適正な助言・指導・規制を継続して行っていきます。</p>
備考	

事業名	都市景観形成推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域の個性や特性を生かした景観形成を図るため、景観関連制度を適切に活用しながら、市民・事業者などとの協働のもと積極的かつ効果的な取り組みを進めます。		
	対象	市民 事業者・NPO		
	内容	都市景観形成マスタープランに基づき、第9回都市デザイン賞・第2回まちなみ市民賞の実施による「景観スポットの発信と共有」への取組みと、「重点地区指定に向けた地元啓発・支援」などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	景観法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市景観条例、同施行規則、都市景観・屋外広告物審議会条例、同規則、都市景観形成
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,754 (21,144)	6,135 (23,865)	5,937 (19,877)	5,193 (19,953)	2,207 (16,787)	5,537 (20,927)
細事業費内訳	需用費	635	609	718	1,097	1,100	775
	委託料	2,134	4,639	3,505	2,298	581	1,980
	補助金等	85	22	22	29	68	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,900	866	1,693	1,769	458	2,782
	人件費	15,390	17,730	13,940	14,760	14,580	15,390
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,684	6,135	5,587	4,919	2,205	5,538
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	70 (15,460)	0 (17,730)	350 (14,290)	274 (15,034)	2 (14,582)	-1 (15,389)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市景観形成推進事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	景観意識啓発イベント参加者数 上向き	単位	1,000	422	488	981	349	1,261
	出典: 担当課調査	人						
	都市景観・屋外広告物審議会開催回数 横ばい	単位	3	2	1	1	2	3
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
出典:								

事業の効果	良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であり、その活動を活発に進めてもらうために、市による啓発、誘導、指導の取組みを進めることで、豊中らしい個性豊かな景観の形成につなげていくことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	良好な都市景観形成を進める取組みとして、市民を対象としたスケッチイベントの開催をしました。市制施行85周年事業として、「第9回都市デザイン賞」（応募70件）「第2回まちなみ市民賞」（応募189件）を実施し、まちなみ市民賞については市民投票の投票総数が4896票に上りました。都市景観・屋外広告物審議会を3回開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	都市景観推進地区（新千里西町3丁目地区）の指定に向けて、自治会より素案の申し出を受け、景観計画の変更の手続きを開始。 都市景観形成推進地区（新千里北住宅地区）の変更のため、都市景観・屋外広告物審議会開催。	都市景観形成推進地区（新千里西町3丁目地区）の指定のため、都市景観・屋外広告物審議会開催。 豊中かいわいスケッチ講座を実施。	都市景観・屋外広告物審議会において第9回豊中市都市デザイン賞の選考審査を実施。 豊中かいわいスケッチ展開催。	第9回豊中市都市デザイン賞表彰式典開催。 都市デザイン賞受賞物件および、第2回豊中まちなみ市民賞受賞作品のパネル展を実施。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な景観形成を進めて行くためには、市民・事業者・NPO・行政の各主体の自主的・自発的な取り組みが求められ、そのためには啓発・誘導・規制・支援を適切に行っていくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>優れた都市景観の形成は、一朝一夕にできるものではなく、総合的で長期的な取り組みが必要であることから、継続性を持った地道な取り組みが求められます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観形成マスタープランに基づき、景観施策を進めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>景観めぐりんマップの公開や千里公民館との共催によるスケッチ講座・展示などおこなうことで、市民等参加者の景観に対する意識の向上につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であることから、都市景観形成マスタープランに基づき、積極的にそれらの取り組みが進められるように啓発、誘導、指導を行っていきます。景観啓発事業として、とよなか百景や、景観学習など、それぞれが独立して行っている事業を関連させて実施する方策を検討し、横断的にすることで各事業の相乗効果を図ります。</p>
備考	

事業名	違反建築防止週間啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全国的に行なわれている違反建築防止週間に関係部局との連携を深めるとともに、建築行為をしようとする市民や事業者に啓発を行ないます。		
	対象	その他 市民、事業者、建築関係者		
	内容	国からの技術的助言に対する関係部局との密接な連携を図り、違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布並びにパトロールによる啓発及び建築相談室を設置します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13 (3,253)	0 (3,888)	11 (3,783)	8 (3,288)	8 (3,248)	4 (3,244)
細事業費内訳	需用費	12	0	11	8	8	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	3,240	3,888	3,772	3,280	3,240	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (3,253)	0 (3,888)	11 (3,783)	8 (3,288)	8 (3,248)	4 (3,244)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	違反建築防止週間啓発事業
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	違反建築防止週間パトロール件数 横ばい	単位	60	16	13	4	60	62
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	建築行為をしようとする市民、事業者に対する違反行為の抑止
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	国からの技術的助言により警察、消防、エネルギー事業者や建築関係部局との密接な連携等を図るとともに、違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布・パトロールによる啓発及び建築相談を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>警察、消防等関係機関と連携し、建設業界、各種団体に対して事件、事故の未然防止を意識づけさせる必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>社会情勢の変化や、社会で問題になっている事件、事故等への対処が各種求められるので、その時々適切な取り組みが必要になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員と関係機関等が協力し、事件、事故への未然防止を啓発</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>全国一斉に関係機関の協力のもと、特別パトロールを実施し、建設業界はじめ各種団体へ違反建築抑止への取り組みをPRすることで、事件、事故の未然防止に努めました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>違反建築物等の早期是正 事件・事故の未然防止と違反建築物等の発生抑止</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国、大阪府、関係機関とも協力し、建設業界、各種団体へ違反建築物等の発生抑止のPRを行い、安全・安心なまちづくりを進めます。</p>
備考	